



経営トップ

株式会社沖縄浄管センター

365日24時間、皆様の快適な生活をバックアップするべく、
公共下水道施設をメンテナンス！

起業家訪問 An Entrepreneur

BENITY合同会社

特別寄稿

那覇空港ハブにおける
アジア諸国との貿易動向 (2017年)

RRI No.140

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 01 株式会社沖縄浄管センター ～365日24時間、皆様の快適な生活をバックアップするべく、公共下水道施設をメンテナンス！～ 代表取締役 <small>ざまみ ただやす</small> 座間味 唯康</p>	
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 06 BENITY合同会社 ～リハビリド・西原にて機能回復型リハビリ“パワーリハビリ”を推進する～ 代表 <small>よりかわ たかゆき</small> 寄川 孝之</p>	
<p>新時代の教育研究を切り拓く 08 ～世界初・不活性染色体の基盤構造を解明～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>	
<p>OCVBの取り組みについて 12 ～沖縄における観光危機管理の取り組み～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	
<p>特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2017年) 17 琉球大学観光産業科学部産業経営学科 教授 <small>ちねん はじめ</small> 知念 肇</p>	
<p>アジア便り 香港 23 ～客層別スーパーマーケットの展開、イベントについて～ レポーター: <small>うえはら かずひさ</small> 上原 和久(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出向中(副所長)</p>	
<p>りゅうぎんビジネスクラブ 27 ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>	
<p>行政情報100 29 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	
<p>県内大型プロジェクトの動向98 30</p>	
<p>沖縄県の景気動向 (2018年1月) 32 ～観光関連の入域観光客数や消費関連のスーパー売上が前年を上回り、建設関連も引続き好調に推移するとみられ、県内景気拡大の動きは41カ月連続で強まっている～</p>	
<p>学びバンク 44 ・投資のすすめ ～株価が安定 良い環境～ 琉球銀行証券国際部市場管理課 大川 瑛里子(おおかわ えりこ) ・サンシャイン通り ～国道素材に 活性化探る～ 琉球銀行那覇ポート支店長 仲尾次 仁(なかおじ じん) ・浦添西海岸の保全 ～豊かな自然 観光資源に～ 琉球銀行内間支店長 金城 裕敦(きんじょう ひろのぶ) ・IoT時代 ～ネット用い便利な生活～ 琉球銀行営業統括部営業企画課 玉那覇 寿彦(たまなは としひこ)</p>	
<p>経営情報 事業承継税制の特例の創設 46 ～2018年度税制改正による、事業承継者に対する贈与税・相続税の特例について～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	
<p>経済日誌 2018年2月 47 県内の主要経済指標 48 県内の金融統計 50</p>	

経営
トップに聞く

365日24時間、
皆様の快適な生活を
バックアップするべ
く、公共下水道施設を
メンテナンス！



株式会社沖縄浄管センター
ざまみ ただやす
座間味 唯康 社長

株式会社沖縄浄管センターは1979年宮城建昭氏が沖縄市諸見里に設立した合資会社沖縄浄管センターが前身で、地域の下水道管の点検・管理、補修を行なう会社。1990年2月、座間味唯康氏が代表に就き、地域の皆さまの目に触れないところで快適な生活を過ごすのに必要不可欠な仕事を受け持つ会社として現在に至る。2017年に株式会社に組織変更した。今回は沖縄市八重島の本社をお訪ねし、座間味唯康社長に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

座間味社長の略歴と、御社の設立の経緯やこれまでの歩みについて聞かせてください。

私は東海大学航空宇宙学科を卒業、地元沖縄の航空会社への就職の願いは叶わず、川崎にある日本特殊技術株式会社に就職致しました。

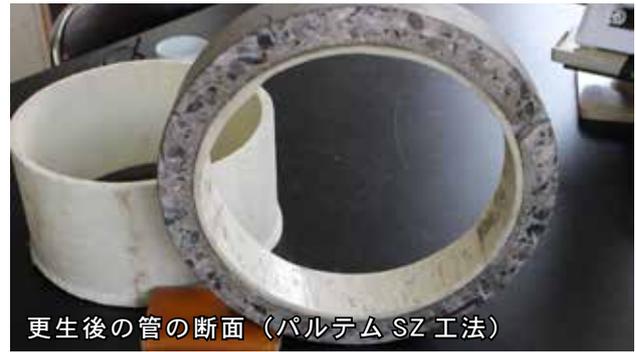
幼少時に祖母の住んでいた金武町にある「當山久三氏」の像に触れ、氏の発した言葉“いざ行かん、我らの家は五大州”に感銘を受けました。ご存じのように當山氏は“沖縄移民の父”とも称される方で、氏の考えや指導により多くの沖縄の方が世界中に移り住んで行きました。氏が唱えた、“遠く海外へより良き可能性を求めて飛び出せ！”を受け私も学生時代より、早

く沖縄から世界へ飛び出そう、卒業したら絶対に海外へ行く“いざ行かん”の気持を持っていました。そんな訳で大学でも航空宇宙学科を専攻したのです。

航空会社がだめなら海外に事業展開をしている会社をと、主に石油コンビナートの建設、維持管理をする企業の日本特殊技術株式会社を選んだのです。石油イコール中東、アラブ諸国に行けると夢を抱いたのですが、経済の悪化によりアラブ諸国に行くことは中止になり、同社では親会社の日本工業検査株式会社に配属され、そこで同じ沖縄出身の宮城文弘氏（創業者・宮城建昭氏の弟）と出会ったのです。



下水道管の更生工事中



更生後の管の断面（パルテム SZ 工法）



下水道管清掃中



下水処理施設の維持管理

いずれ我々は故郷沖縄に帰ることになるだろうからと沖縄での起業を考えたのですが、まずは地元川崎にて7名の同僚達と同業の会社（ユニバーサル検査）を設立しました。その後、沖縄に先に帰郷した宮城氏と共に子会社（アジア検査）を設立し、工業高校卒業の若い後輩達に沖縄から川崎に来て貰い技術を教え、子会社（アジア検査）に帰す仕組みを作ったのです。

ところで、合資会社沖縄浄管センターは宮城文弘氏の兄・建昭氏が、1979年10月に沖縄市諸見里で創業し、アジア検査株式会社と共に同居していました。

1984年に帰郷し、アジア検査に勤務しようとした私は、石油コンビナートの検査は夏場がメインで冬場は閑散期となる検査業務と、年度末に大変忙しくなる公共下水道管渠の清掃・維持管理を主体とした、合資会社沖縄浄管センターとの両者事業の同時進行を模索しました。

宮城建昭氏が創業した当初は、沖縄市下水道課より同課の業務を受注する業務がメインの会社でしたが、1988年には当地八重島に移転、1990年5月に私が代表社員に就任後は、業務の拡大や所有設備等の充実をし、2017年2月に株式会社に組織変更をして現在に至っております。

御社の業務内容についてご紹介いただけますか。

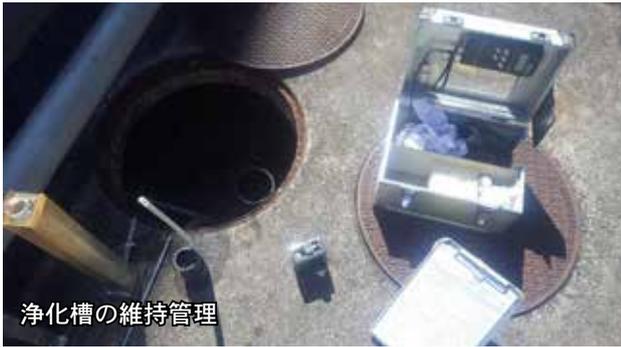
当社の業務は下水道管渠のメンテナンスや清掃等が主体で、その業務内容から365日、24時間体制での対応となっています。業務は大きく分けて、管理業務、環境整備、産業廃棄物収集・運搬業務、ビルメンテナンス、調査業務、商事業務です。

当社は宜野湾市以北の中北部での公共事業や民間向けの維持管理業務を担い、子会社である株式会社おきなわ浄環技建は浦添、那覇市以南の民間向け業務を担当しています。

○管理業務：会社設立以来、公共下水道の“現場踏査”を手始めとして、管渠の清掃、浄化槽の維持管理や上下水道機器の維持管理を行なっています。

○環境整備業務：下水管の経年劣化により継手部分のゆるみや、亀裂等下水管を修復する補修工事を実施しています。

管自体を更生させる「パルテム SZ 工法」；これは下水道管渠内に特殊な熱硬化性樹脂のシートを引き込み、エアーで管内に膨らませ、スチームで硬化させ内面に密着させるもの。管の中に新たに管を作るといった画期的な工法



浄化槽の維持管理



貯水タンクの洗浄・消毒



管内のテレビカメラ調査



管内調査ロボットTV・カメラ車「ダックビル」
(自社製)

で当社が 1992 年に他府県に先駆け、もちろん県内初で導入しました。那覇中学横の若狭大通りと又吉通りの下水道管渠はこの工法で修復致しました。従来の工法だと、目抜き通り等、往来の多い道路は夜間作業になりますが、この工法は下水管を掘り返して新しいものと交換する必要もなくなり、しかも強度が増すという全く新しい管更生技術なのです。これは神戸大震災やその後の震災等でもその強度は実証されています。

- 産業廃棄物収集・運搬業務：下水道への油分等流出を阻止し、飲食店に設置されたグリストラップ装置の清掃や、給油所等油水分離槽の清掃です。その他、産業廃棄物の収集・運搬も行ないます。
- ビルメンテナンス業務：貯水タンクの洗浄・消毒。汚水管、排水管（流し台、トイレ等）の管内洗浄全般、詰まり改善を行います。
- 調査業務：管内のテレビカメラ調査。ファイバースコープ等。土木建設会社が設置した下水道管渠の竣工検査も行なっています。
- 商事業務：自走式管路調査 TV カメラ「ロボカム」、自社製の“ダックビル”“武蔵”の販売です。これらは他社製品を修理しながら

使用していたものに当社独自の改良箇所を加え、OEMで自社製品化したものです。

御社の経営理念についてお聞かせください。

当社では充実した装備により“安心できる環境整備の提供”をモットーに、次の経営理念を作り、社内に掲示し全社員が朝礼で暗唱しております。会社の中長期計画の基本となるものであり、理念を理解し実践する事を社員に求めています。

1. 「地球にやさしい環境作り」の一環として、我々はまず公共下水道のメンテナンスを通じ地域・社会に奉仕いたします。
2. 我々は、常に思いやりの心を持ち、お互いに精進し、より良い豊かな生活の向上を目指します。
3. 常に創意・工夫に務め「亜細亜の住みよい環境作り」の一端を担える企業を目指します。企業は“利益を追求する事を目的とする集団”であることは本質で、我々はそれを更に強める事を求められていますが、その企業行動が、社



管内調査ロボット TV・カメラ車「武蔵」(自社製)



TV カメラ車



高圧洗浄車(防音型4トン)



10 t 強力揚泥車

会的価値と構成員である社員の“しあわせ”につながらなければ、何のために事業をしているのか意味をなさないものになってしまいます。

3番目の「亜細亜の環境造り」を担える企業については、紆余曲折なことがあり実現していませんが、目標として掲げています。

社会貢献活動についてお聞かせください。

当社の経営理念実践が業務遂行であり、会社の生業が地域の皆様の快適な生活につながる仕事であり、社会貢献と考えています。加えて、当社では経営理念に続き「環境理念」「環境方針」を制定し、環境省が推進している「エコアクション21」にも県内では2番目の認証登録を取得し、12年に亘り実践しております。制定した環境方針は

～我々は「かけがえのない地球」の環境を破壊する事なく、その環境保全を企業活動の原点に定め、その実施に全社員一丸となって取り組み、「地球にやさしい環境造り」に貢献します。～

また、当社は沖縄市のEM実践研究会の事務局も担当しており、業務とは別にEMを使った水の浄化の活動を行なっています。これは活動

に賛同頂ける方達に、EM菌の増殖をお願いしているのです。各家庭で出る1～2%の米のとぎ汁にEM菌を混ぜることで簡単にEM菌の増殖が可能であり、増殖したEM菌を定期的に持ち寄って頂き沖縄子どもの国の池に流し込み、池の浄化をここ20数年実施しています。ご存じの方は少ないと思いますが、この池の水は那覇地域の上水道の取水源の一つである比謝川の源泉となっているのです。

御社の人材育成についてもお話しいただけますか。

当社の業務に免許は欠かせません。それも大半が労働省管轄のものであり、安全管理を主眼にした免許・資格です。主任技術者や現場代理人等の資格になります。

大半が地下にある下水管の点検・管理では地上の様子が判り辛い作業になります。ロボットのカメラ利用等、機械化対応はしていますが、全てを機械任せには出来ず、人手による部分もあります。急激な天候変化による増水等に対応出来るよう常に天気予報等の情報入手等、安全確保の手立てには注意しておりその為の研修、資格取得をさせています。

もちろん、下水管の点検・管理の業務に直結

企業概要

商 号：株式会社沖縄浄管センター

本社所在地：沖縄県沖縄市八重島2丁目13番9号

連絡先：098-939-3915（代表）

創 業：1979年10月（昭和54年）

役 員：代表取締役 座間味 唯康

取締役 大城 康

取締役 宮城 建太

従業員数：22人（含む関連会社）

事業内容：下水道管渠メンテナンス、清掃他

関連会社：株式会社おきなわ浄環技建



特殊工作機（付き出し管・モルタル破碎機）



多数の所有資格免許

した免許・資格も多数取得させています。特に公共事業ではこれらの免許・資格が必須となることは言うまでもありません。

その他では、JICA 民間連携ボランティア制度にも関心があり、今後の海外進出等を見据えたグローバル人材育成にも注力しています。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

当社は県内、最古の環境関連の会社であり、これまでの実績やノウハウ・経験、人材等、誇るべきものを所有していると自負しています。ただ、近年の同業者参入による競争激化、若手人材不足等の解決すべき課題が多いのも事実です。

経営理念に掲げておりますように、当社業務は地域社会に無くてはならない存在であり、今後とも業務遂行と若手人材育成が重大な責務と捉えています。

将来ビジョンとしても、先程の JICA 民間連携ボランティアへの取り組みや、経営理念に掲げた「亜細亜の住みよい環境造り」の一端を担える企業を目指し実践したいと考えています。

アジアでは未だ下水道施設等のインフラ整備が不十分な地域が多々残っています。同地

域の当社のような業者は経験不足から事故も多く、安全管理主体に当社が技術指導を行なっています。

今後、当社が出来る範囲で何か手助け、支援が出来ないか考えた時、昔、自分達が沖縄の若者を川崎に呼び、技術習得させ沖縄へ返したように今度はアジアの若者を沖縄に呼び、技能（技術）習得させ母国で起業できるまでに育てる事ができれば、互いにメリットを共有でき、将来、我々がアジアで活躍できる足掛かりになるのではと考えております。手始めに今年からベトナムより技能実習生3名採用、沖縄で技術訓練を行います。技術習得後はベトナムへ帰国しますが、同地での当社のような環境関連の起業や、当社で習得した技術の拡大を支援してまいりたいと考えております。

今後とも、沖縄はもとよりアジア地域になくなくてはならない存在として業務に邁進する所存です。どうか沖縄浄管センターのこれからの活動にご期待ください。

BENITY 合同会社

施設名 “リハプライド・西原”



機能回復型リハビリ “パワーリハビリ” の推進により西原町地域住民の自立支援をサポートする。



寄川 孝之 社長

事業概要

- 代表者 よりかわ たかゆき 寄川 孝之
- 設立 2015年4月10日
- 事業内容 機能回復型リハビリの実施、
半日型デイサービスの提供
- 本社 沖縄県西原町上原 2-22-18
- TEL 098-943-3182
- 社員 11人

起業への道のり

西原町上原の琉球大学に近い住宅街にある「リハプライド・西原」は半日型デイサービス施設で、県内では未だ数少ない“機能回復型リハビリ”により要介護者の自立支援をサポートしている。

代表の寄川孝之氏は学校卒業後、暫くIT業界に務めていたが、自身のご息女の病気を機にこの業界に入る事を決意したという。

寄川氏のご息女が小学1年生の時、くも膜下出血を発症。最初の病院では風邪による頭痛と診断。ある看護師から再診を勧められ、くも膜下出血と判明。小さい身体にメスによる手術は避けたいとの思いから、東京にレーザーで施術する医師を探し出した。同じ頃、再診した医師も偶然にもその医師を紹介。手術は無事終了したがリハビリが必要と医師から告げられ「今の仕事を続けながら、娘のリハビリをするのは困難だし、他人任せにするのが不安でした」と寄川氏は当時を思い出す。

リハビリのことは全くの素人、しかしこの

件で、人の気付きや助言、優しさに触れ、人との接触が少ない業界にいた自分を振り返り、もっと人と接する、困っている人の手助けをしたいと介護業に就くことを決意。

そんな矢先、パワーリハビリテーションのことを知り、それを実践している「リハプライド」と出会う。リハプライドは早くから全国展開をしており、寄川氏は早速、同社と契約、自立する事を決めた。「さすがに起業の不安はありましたが、娘の為、またそれが機能回復を待っている人のためになるなら」と会社起業に至ったという。

社名の“BENITY”は代表の造語。BEYOND and INFINITY（この先へ、しかも無限に）をもじって命名したもの。

「リハプライド」とは

従来のデイサービスでは一般的に実施されている、歌やレクリエーションを敬遠する方も多いと言われるのに対し、リハプライドでは、各利用者個人の機能訓練重視のパワーリハビリテーションを採用、グループ等大人数で行う活動はほとんど実施しない半日程度の短時間メニューとなっている。

従来型を敬遠して自宅に閉じこもりがちになることで、寝たきりになるリスクが高かったものが、外出し自身の身体を動かすことで筋力の回復だけでなく、利用者の「昔のように自分で歩ける、動ける」という自信、プライドを取り戻すことが出来るシステムだ。



レッグプレス



ヒップアブダクション

チェストプレス



ローイング



トorsoフレクション



トレーニング風景

「パワーリハビリテーション」とは

「パワーリハビリテーション」とはケア理論・リハビリ学の世界的権威である竹内孝仁教授（国際医療福祉大学）が開発・実証した「老化に対するリハビリ」を実践する理論。

竹内教授によると従来のリハビリは、急性期や回復期には適したものだが、その後の「維持」や「予防」という観点からは必ずしも適切とは言えず、寝たきり予防や認知症予防、生活動作の維持・改善を目指すリハビリが重要と説く。

パワーリハビリテーションでは、低負荷高反復運動により、筋肉や関節の動きをスムーズにした上で、機能回復訓練を行う。使用する道具もドイツ生まれのリハビリ専用マシンを使用。リハプライド・西原にも専用マシンが設置されている。

動かなかったところが動かせるリハビリ

リハプライド・西原では西原町、中城村在住の要支援、要介護の方達が、自身の都合に合った時間帯で、ケアマネージャーと予め作成したケアプログラムに従い、スタッフの指導により機能訓練が行われている。利用者の都合により午前、午後のプログラムを選べる。

自身で来所も可能だが、同所の送迎バス利用が大半という。

利用者の中には、97歳の方もあり、来所するまでは車イスで常に誰かの手助けが必要

だった方が、訓練により車イスは必要だが、自身で座る、立ち上がることが可能になったという。しかも、会話もままならなかったものが自分のわがままや議論も出来る程になったという。

今後の取り組み

パワーリハビリは高齢者に限らず、その目的は使わなくなった筋肉、関節を元のようにするというもので、年齢とは無関係と言える。最近、身体がだるかったり、重いと感じたり、デスクワーク主体で日中はほとんど座りっぱなしという方は放っておくと筋肉や関節が衰える恐れがある。将来の寝たきり等を予防する意味からもパワーリハビリは必要なものとなっている。

一昨年、政府は介護保険制度を改定、同社のような自立支援を促す施設を国の制度として支援する方向となっている。これを受け、同社は介護指定直後や要介護対象前の方も利用できる施設を開設し、パワーリハビリを広めて行く考えだ。「皆さまが、いつまでも自身での活動が可能になる時代が到来するのをお手伝い出来ればと思います。夢は無限大、目標はもっとその先へ！BEYOND and INFINITYです」と語る寄川代表。

（レポート 大谷 豊）

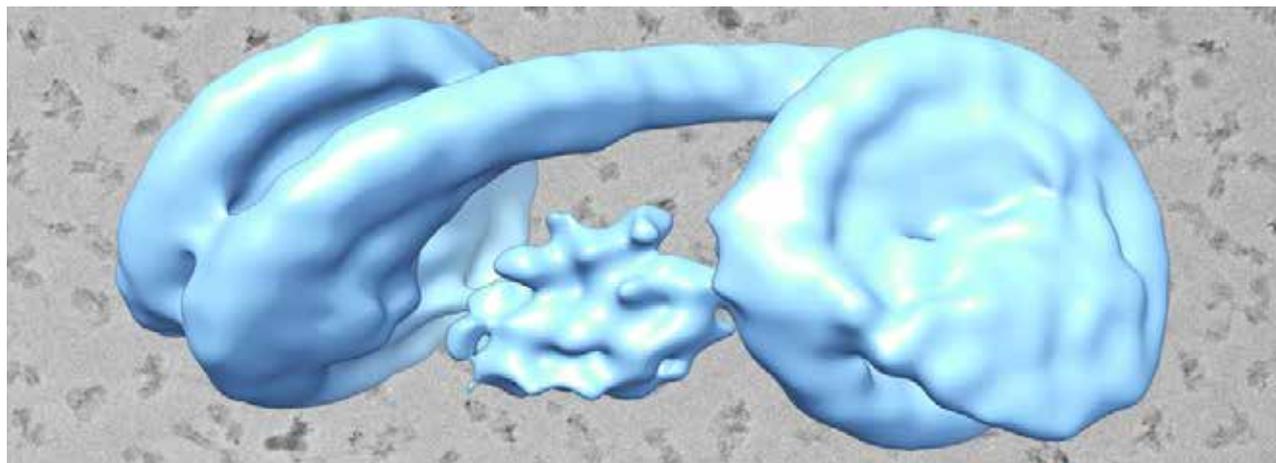
※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

世界初・不活性化染色体の基盤構造を解明

(早稲田大学、基礎生物学研究所との共同プレスリリース)



沖縄科学技術大学院大学のマティアス・ウォルフ准教授と滝沢由政博士、早稲田大学理工学術院の胡桃坂仁志教授と町田晋一研究院助教らの研究グループは、基礎生物学研究所の中山潤一教授と共同で、不活性化した染色体領域であるヘテロクロマチンの基盤構造を、最新のクライオ電子顕微鏡法の技術によって世界で初めて明らかにし、*Molecular Cell* 誌で発表しました。

2017年にクライオ電子顕微鏡法の開発にノーベル化学賞が授与されましたが、日本ではこの技術による生体巨大分子の構造解析研究が立ち遅れています。今回の研究成果は、世界に先駆けて、染色体の遺伝子不活性化領域である“ヘテロクロマチン”の基盤構造を解明したものであり、染色体不活性化の不全による発がんや感染症の原因解明にも重要な一歩です。また本研究は、日本が立ち遅れているクライオ電子顕微鏡法によって成し遂げた成果でもあり、国際的に日本のプレゼンスを示す重要な成果です。

真核生物の遺伝情報であるゲノムDNAは、ヒストンと呼ばれるタンパク質との複合体として存在しており、コンパクトに折りたたまれて細胞核の中に収納されています。その折りたたまれ方の違いによって、ゲノムDNAの読み取りがオン（活性化）に

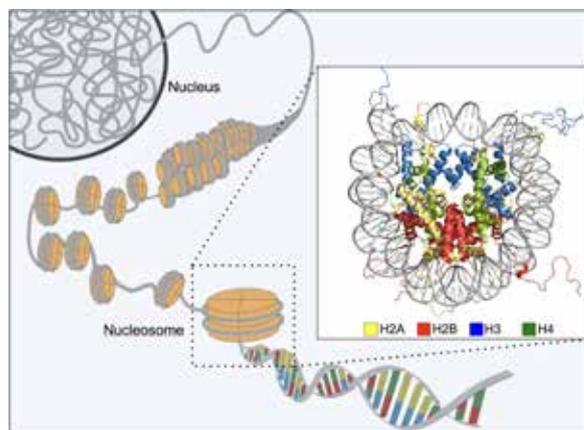
なったりオフ（不活性化）になったりする領域が作られています。本研究は、ヒト染色体で遺伝子が恒常的にオフになっているヘテロクロマチンの基盤構造を世界に先駆けて解明しました。ヘテロクロマチンにおける恒常的な遺伝子オフの破綻が、ある種の「がん」や「感染症」などを引き起こす原因となると考えられており、これらの疾病の発症機構の理解のみならず、これらをターゲットとした創薬研究に対しても重要な基盤情報を提供しています。

(1)これまでの研究で分かっていたこと（科学的・歴史的な背景など）

ヒトは様々な種類の細胞から構成されています。もとをたどると、1つの受精卵が様々な細胞に分化して特化した細胞集団となることで、皮膚、肝臓、心臓、脳といっ

た組織が形成されています。細胞の分化と組織形成は、それぞれの細胞の中で必要な遺伝子が選択的に読み取られることによって成し遂げられています。しかし、ヒトを構成するそれぞれの細胞は同一の遺伝情報(ゲノムDNA配列)を有しているため、皮膚では皮膚を作るために必要な遺伝子群のみを、肝臓では肝臓を作るために必要な遺伝子群のみをオンにして、不要な遺伝子群をすべてオフにしておく必要があります。真核生物のゲノムDNAは、ヒストンタンパク質群に巻き付けられてヌクレオソームと呼ばれる安定な構造体を作り、このヌクレオ

ソームが数珠状に連なることでクロマチン構造が形成されています。ヒストンにはH2A、H2B、H3、H4の4種類が存在し、それぞれのヒストンが様々な化学修飾を受けることで、特徴的なクロマチン構造が形成されます。効率良くゲノム中のDNA群をオフにするために、生物はオフにすべきゲノム領域のDNAを、読み取り不可能な形で折りたたんでいることが、近年明らかになってきました。この読み取り不可能なゲノム領域が、“ヘテロクロマチン”と呼ばれる特殊なクロマチン構造です。

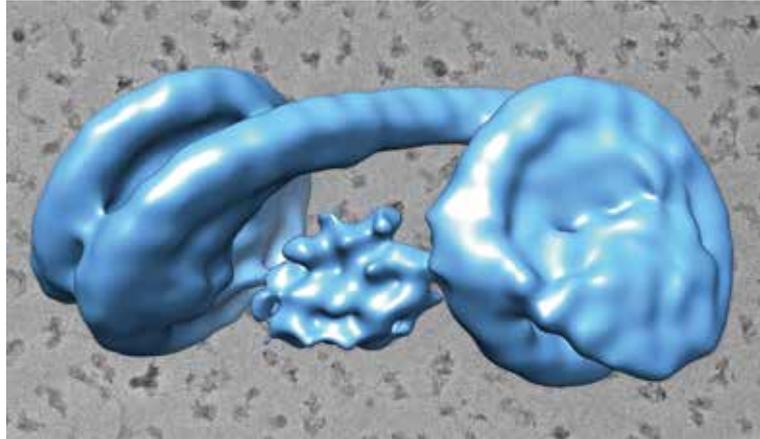


クロマチンは細胞核の中にあり、DNAとタンパク質からなる構造体です。
 クロマチンの遺伝子不活性化領域であるヘテロクロマチンは、その詳細な構造が不明でした。
 提供: OIST 滝沢由政

このようなクロマチンの構造変換には、ヒストン自身に施される化学修飾が重要な役割を果たしていることが近年明らかにされてきました。ヘテロクロマチンでは、ヒストンH3の9番目のリジンがトリメチル化修飾(H3K9me3)を受けています。ヘテロクロマチンの主要な構成因子であるHP1と呼ばれるタンパク質は、H3K9me3を含むクロマチンに結合し、ヘテロクロマチンの基盤となる構造を形成します。ヘテロクロマチンの基盤構造を解明するために、これまでに、HP1タンパク質がどのようにH3K9me3を含むクロマチンに結合するのかに関して、世界中で膨大な研究がなされてきましたが、実際にどのような構造なのか、その詳細は不明でした。

(2)今回の研究で新たに実現しようとしたこと、明らかになったこと

今回本研究グループは、HP1とH3K9me3を含むクロマチンで形成されるヘテロクロマチンの基盤構造を解明することを目指しました。具体的には、ヒトのHP1と2つのヌクレオソームが連結されたダイヌクレオソームとの複合体を、H3K9me3を模倣したヒストンを用いて試験管内で再構成し、最新のクライオ電子顕微鏡法により、その立体構造を明らかにすることに世界で初めて成功しました(次項の図)。本研究により、HP1は2つのヌクレオソームを架橋する形でH3K9me3を含んだヌクレオソームに結合することで、ヘテロクロマチンの基盤構造を形成していることが明らかになりました。



クロマチンは細胞核の中にあり、DNAとタンパク質からなる構造体です。
クロマチンの遺伝子不活性化領域であるヘテロクロマチンは、その詳細な構造が不明でした。
提供: OIST 滝沢由政

(3)そのために新しく開発した手法

本研究グループは、ヒトのHP1が結合したダイヌクレオソームを試験管内で再構成し、高純度かつ安定に精製する手法を独自に開発しました。この技術によって、高純度に精製された状態で、HP1-ダイヌクレオソーム複合体サンプルを作製することが可能になりました。本技術と、最新のクライオ電子顕微鏡解析手法を組み合わせることによって、HP1-ダイヌクレオソーム複合体群の立体構造を明らかにすることができました。

(4)今回の研究で得られた結果及び知見

これまでに、ヘテロクロマチンはHP1とH3K9me3を含むヌクレオソームとの複合体を基盤として形成されているとわかっていましたが、その立体構造に関しては明らかにされていませんでした。本研究により、HP1とH3K9me3を含むヘテロクロマチンの立体構造基盤が明らかになりました。その立体構造から得られた知見として、HP1が隣り合った2つのヌクレオソームをブリッジした状態でクロマチンに結合していることが明らかになりました。この発見により、永年の論争であった「ヘテロクロマチンにおけるHP1の結合様式」に最終的な結論を与えることができました。また、多数のヘテロクロマチン構成因子がHP1やリンカーDNAに結合すること

が知られていましたが、HP1-クロマチン複合体中のHP1およびリンカーDNAは、それらヘテロクロマチン構成因子の結合の足場となることが可能な状態であることが明らかになりました。

(5)研究の波及効果や社会的影響

高度に凝縮したヘテロクロマチンは、今から約90年前に顕微鏡観察によって観察された最も特徴的なクロマチン領域ですが、その実体は明らかになっていませんでした。今回、本研究グループは、ヘテロクロマチンの基盤であるHP1とH3K9me3を含むクロマチンの立体構造を、最新のクライオ電子顕微鏡法によって解明しました。この発見は、ヘテロクロマチンにおける遺伝子オフ機構の解明への重要な足がかりになると考えられます。また、ヘテロクロマチンの破綻が染色体異常や腫瘍化リスクを上昇させることが報告されています(参考文献1)。さらに、HIVなどのウイルス感染がヘテロクロマチンと密接に関係していることもわかっています(参考文献2)。これらのことから、ヘテロクロマチンの基盤構造の解明は、癌やウイルス感染をターゲットとした創薬研究において、重要な基盤情報となると考えられます。

(6)今後の課題

今回、世界で初めてヘテロクロマチンの基盤構造を、HP1タンパク質とヌクレオソーム二量体のレベルで解明しました。実際のヘテロクロマチンでは、この基盤構造が連続してさらに高次の構造体を形成していると考えられます。そのような高次のヘテロクロマチンでは、HP1およびリンカーDNAに結合する

タンパク質群が加わった巨大なクロマチン複合体を形成していると考えられています。今回の研究によって確立した手法および得られた結果をもとに、さらに高次元のヘテロクロマチンの立体構造を解明し、ゲノムにおける遺伝子オン・オフの制御機構の詳細が明らかになっていくことが期待されます。

[参考文献]

1. Peters A.H. et al., *Cell*, 2001
2. Chéné I.D. et al., *EMBO J.*, 2007



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

沖縄における観光危機管理の取り組み ～安全・安心で快適な観光地、沖縄を目指して～



1. 観光危機管理の概要

平成 29 年（暦年）の入域観光客数は、939 万 6,200 人で、前年比で 78 万 3,100 人、率にして 9.1% の増加となり、初の 900 万人台を記録（沖縄県観光政策課「平成 29 年（暦年）沖縄県入域観光客統計概況」より）。5 年連続で過去最高を更新しています。

景気が緩やかな回復基調にあり、各航空会社による航空路線拡充の動きがあることや、クルーズ船の寄港についても増加する予定となっていること等から、入域観光客数は今後も好調に推移するものと見込まれています。

一方で、「観光は、平和産業である」という言葉が示すように、観光産業は、災害・危機などのリスクに弱いとされています。これまでに、沖縄観光は、平成 13 年「9.11 米国同時多発テロ事件」、平成 15 年「SARS（重症急性呼吸器症候群）」、平

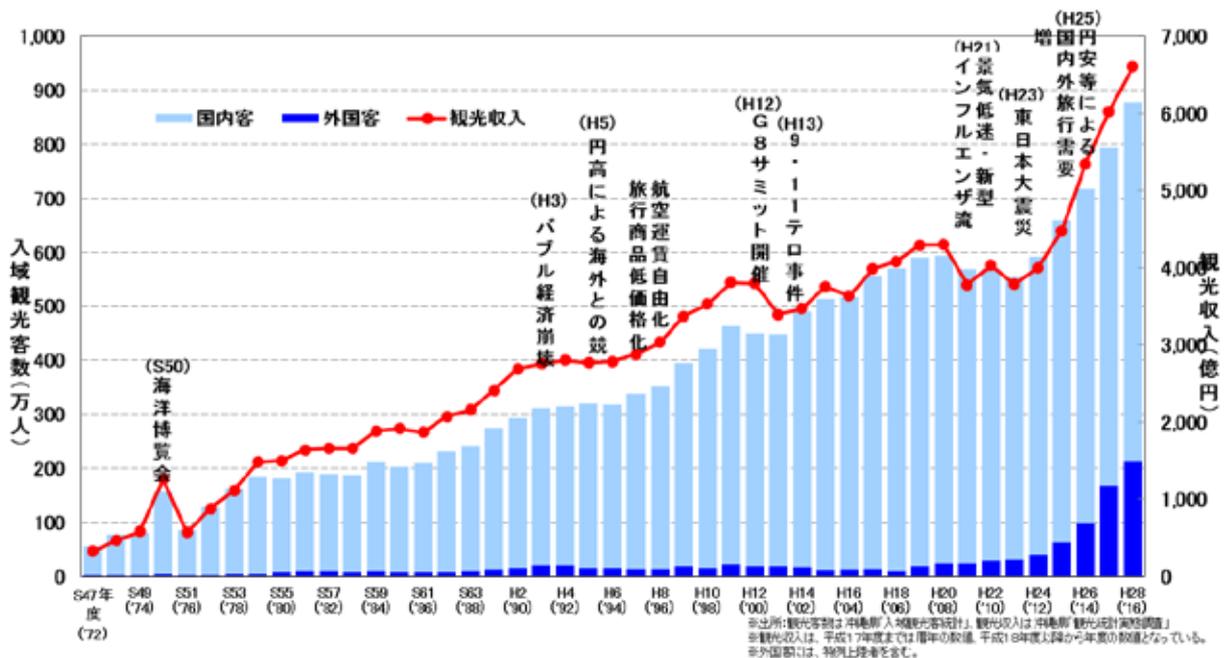
成 21 年「新型インフルエンザの流行」、平成 23 年「東日本大震災」といった大規模災害・危機が発生した際に大きなダメージを受けています。※ 下図参照

そしてそのような大規模災害危機が発生した場合には、言葉がわからない、土地勘がない、地域とのつながりがない、慣習がわからない、住居がないといった観光客は、要配慮者となってしまいます。

このような現状を踏まえ、観光が基幹産業である沖縄県は、観光危機管理の必要性が非常に高い県だといえます。

本県の観光危機管理への取り組みは、平成 23 年「東日本大震災」をきっかけに始まりました。県全体での観光危機管理への取り組みは、沖縄県が全国初となります。

沖縄県では、観光危機を「台風、地震、津波、



航空機事故、感染症などの災害・事故等の発生により、観光客や観光産業に甚大な被害をもたらし、その発生から対応までを限られた時間と不確実な状況の下で意思決定をしなければならない県内又は県外で発生する危機や風評被害等のこと」と定義しています（「沖縄県観光危機管理基本計画」より）。

観光危機管理とは、「観光客の安全・安心を確保し、観光産業を維持するために、あらゆる観光危機を想定してリスクを最小限に抑えること」です。

観光危機管理対策は、時間の経過に合わせて4つに分かれています（4R）。※下図参照

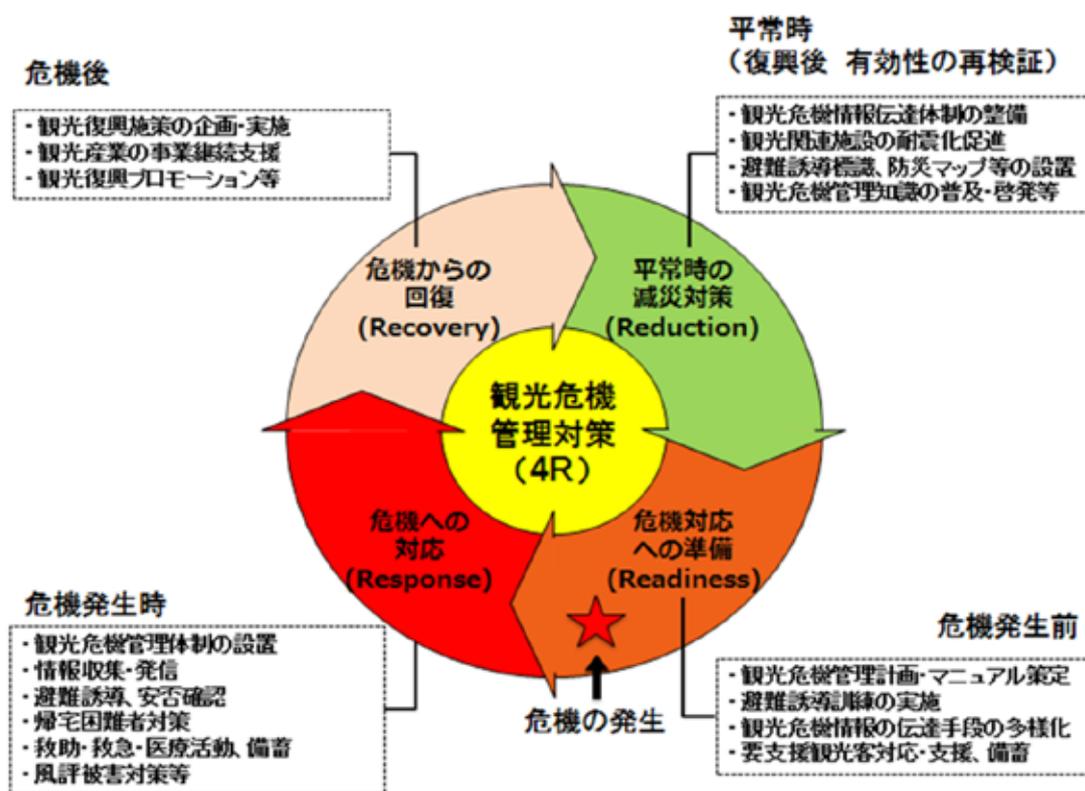
まず、図の左下の部分、災害・危機への対応（Response）です。災害・危機発生時に、観光客についての情報の収集・発信を行い、迅速な救助、救命、避難誘導につなげます。加えて、安否確認や帰宅支援、風評対策を行います。

次に、図の左上の部分、災害・危機後の回復（Recovery）です。復興プロモーションを行い、客足を取り戻します。また、ダメージを受けた観光産業への支援を行います。

そして、図の右下の部分、災害・危機対応への準備（Readiness）です。災害・危機への対応、その後の復旧・復興にはどのような準備を行う必要があるのか等を逆算して考え、計画策定や訓練、備蓄や資機材の整備などを行います。

最後に、図の右上の部分、平常時の減災（Reduction）です。関係機関との平常時からの連携・協力、施設の耐震化、防災マップなどの整備、リーダー育成などを行います。

沖縄は、離島が多く、本土から離れているという地理的特性から、災害・危機が発生した際には、応急対応、復旧・復興対応に相当の困難が伴うと予想されています。観光客の安全・安心を確保し、沖縄観光を維持していくためには、県、市町村と観光関連団体・事業者が連携し、組織的かつ計画的な観光危機管理を実行することが必要となります。※次項の図参照



図上シミュレーション訓練（ロールプレイング方式の図上訓練）は、災害・危機発生時に実際に起こりうる事案・状況を設定して、進行管理者（コントローラー）が訓練参加者（プレイヤー）にシナリオを付与し、それに対して、プレイヤーが意思決定・役割行動を回答することにより進行します。災害を模擬的に体験し、様々な方法で付与される事案・状況を収集・分析・判断するとともに、対策方針を検討するなどの災害対処活動を行う非常に実践的な訓練で、地方公共団体で実施されている図上型訓練の中で最も普及している方式です。

3. 「平成 29 年度沖縄観光危機管理体制運用図上訓練」

県とOCVBは、平成29年12月に、昨年度に引き続き2回目となる「平成29年度沖縄観光危機管理体制運用図上訓練」（沖縄県事業）を実施しました。



観光危機管理に特化した図上訓練として初めて行われた昨年度の訓練では、16機関93名が参加し、発災後48時間までの観光危機管理体制における情報収集・発信、多言語対応、外国人対応及び観光客の安否確認等の対応を確認しました。

本年度は、観光危機管理体制の充実と関係機関相互の連携強化および現場における対応力のより一層の向上を目的に、県、市町村、観光関連団体・事業者等、28機関等136名が参加。発災後1時間の初動対応に加え、発災後72時間以降の応急対応として、帰宅支援、空港・港の滞留者対策及び避難者支援等の対応を行いました。帰宅支援をテーマとした図上シミュレーション訓練は、全国初の試みです。

また、訓練後には、訓練の振り返りと講評の時間を持ち、課題の共有を行いました。参加者からは、「このような訓練をぜひ継続して実施してほしい」「訓練の回数を増やすことが必要」「具体的な課題を捉えるチャンスとなった」等の声がありました。

本訓練において、OCVBは、事業受託者として企画、準備及び実施に携わるとともに、平成28年度に策定した「OCVB危機管理計画」に基づき、全部課体制で臨みました。





4. おわりに

OCVBは、今後も沖縄観光の持続的発展と全県的な観光危機管理体制の強化を目指すとともに、訓練等を通して得た課題を踏まえ、各関係機関の計画・マニュアルの必要性や観光危機管理体制の構築の重要性について発信します。また、各関係機関との連携を密にし、災害・危機に対する認識を共有し、いつ発生するかわからない災害・危機へ万全の体制で対応できるよう、より実践的な取り組みを積極的に行ってまいります。

【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
企画部 企画課 危機管理チーム

担当：鎌田耕、村山友賢、玉城信治

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1（沖縄産業支援センター 2階）

Tel:098-859-6126 Fax:098-859-6221

E-mail:kikikanri@ocvb.or.jp

那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向 (2017年)



早稲田大学商学部大学院商学研究科博士課程満期終了退学
琉球大学観光産業科学部産業経営学科
教授 知念 肇

1. はじめに

2017年の沖縄県経済は好調に推移した。その原動力となったのは観光産業であり、今や観光客数はハワイを上回る勢いである。2018年1月21日の琉球新報社説は次のように記している。

「2017年の県内入域観光客は初めて900万人の大台を突破し、過去最高の939万6,200人となった。沖縄経済をけん引する観光業の好調さは18年も続く見込みだ。クルーズ船をはじめ、海外から沖縄を訪れる人はさらに増える。観光客1千万人時代が視野に入る今、観光産業の質を改めて問い直したい。さらには観光産業からの波及効果、雇用効果を県民所得向上へとつなげる方策が必要だ。沖縄観光を下支えするのは外国人客の急増だ。17年に外国から沖縄を訪れたのは約254万人で22.1%増えた。入域観光客の7割を占める国内客も4.9%増えてはいるが、伸び率では桁違いだ。クルーズ船の寄港回数が増えたことや外国との直行便就航などアジアに開かれた玄関口として、沖縄の認知度が高まってきた成果といえる」¹⁾

そのような中、昨年に引き続き、沖縄地区税関統計(2017年1月~12月)を使い那覇空港における貿易動向の分析を試みた。<http://www.customs.go.jp/okinawa/>

2017年の那覇空港における総輸出額は、54億1,387万8,000円(前年比+11%)、輸入総額は、532億1,872万5,000円(前年比+82.1%)、貿易総額586億3,260万3千円(前年比+107%)であった。

2. 輸出

表1 2017年上半期輸出上位品別表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
1位	再輸出品	再輸出品	再輸出品	再輸出品	再輸出品	再輸出品
2位	精密機器類	電気機器	精密機器	精密機器	精密機器	精密機器
3位	魚介類及び同調整品	精密機器類	電気機器	肉類及び同調整品	精油・香料及び化粧品	肉類及び同調整品
4位	果実及び野菜	その他の調整食料品	精油・香料及び化粧品	魚介類及び同調整品	魚介類及び同調整品	魚介類及び同調整品
5位	肉類及び同調整品	魚介類及び同調整品	魚介類及び同調整品	その他の調整食料品	肉類及び同調整品	精油・香料及び化粧品

表2 2017年上半期輸出上位国別表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
1位	香港	カナダ	香港	香港	中国	カナダ
2位	韓国	シンガポール	台湾	韓国	香港	香港
3位	台湾	香港	韓国	台湾	台湾	韓国
4位	シンガポール	中国	マカオ	シンガポール	韓国	台湾
5位	マカオ	韓国	中国	マカオ	オランダ	タイ

表3 2017年下半年期輸出上位品別表

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1位	再輸出品	再輸出品	再輸出品	再輸出品	再輸出品	精密機器
2位	精密機器	精密機器	精密機器	精密機器	精密機器	肉類及び同調整品
3位	精油・香料及び化粧品	一般機器	電気機器	電気機器	肉類及び同調整品	電気機器
4位	輸送用機器	精油・香料及び化粧品	一般機器	精油・香料及び化粧品	その他の雑製品	再輸出品
5位	魚介類及び同調整品	肉類及び同調整品	精油・香料及び化粧品	肉類及び同調整品	魚介類及び同調整品	その他の調整食料品

表4 2017年下半年期輸出上位国別表

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1位	ドイツ	オーストラリア	中国	カナダ	フィリピン	韓国
2位	米国	韓国	韓国	香港	台湾	台湾
3位	韓国	香港	香港	シンガポール	韓国	香港
4位	台湾	台湾	オーストラリア	中国	香港	中国
5位	香港	シンガポール	台湾	韓国	タイ	シンガポール

表5 1月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	管内合計	アジア割 合%
再輸出品	63,861	70,121	91.1%	61,000	70,000	87.1%
精密機器 類	42,878	42,878	100.0%	43,000	43,000	100.0%
魚介類及 び同調整 品	18,666	98,306	19.0%	20,000	98,000	20.4%
果実及び 野菜	13,026	13,626	95.6%	14,000	14,000	100.0%
肉類及び 同調整品	7,281	7,281	100.0%	7,000	7,000	100.0%

表6 2月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	管内合計	アジア割 合%
再輸出品	281,420	289,444	97.2%	108,000	289,000	37.4%
電気機器	35,820	55,192	64.9%	46,000	56,000	82.1%
精密機器 類	29,211	29,803	98.0%	30,000	30,000	100.0%
その他の 調整食料 品	17,620	61,050	28.9%	48,000	61,000	78.7%
魚介類及 び同調整 品	17,385	124,765	13.9%	52,000	125,000	41.6%

表7 3月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	管内合計	アジア割 合%
再輸出品	118,634	2,856,458	4.2%	4,072,000	4,112,000	99.0%
精密機器	80,725	81,125	99.5%	81,000	81,000	100.0%
電気機器	42,831	43,530	98.4%	44,000	125,000	35.2%
精油・香 料及び化 粧品類	29,237	124,659	23.5%	44,000	44,000	100.0%
魚介類及 び同調整 品	21,424	121,164	17.7%	21,000	121,000	17.4%

表8 4月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	管内合計	アジア割 合%
再輸出品	114,568	176,818	64.8%	113,000	117,000	64.8%
精密機器	51,874	63,394	81.8%	63,000	63,000	81.8%
肉類及び 同調整品	23,982	23,982	100.0%	24,000	24,000	100.0%
魚介類及 び同調整 品	18,496	122,168	15.1%	23,000	122,000	15.1%
その他の 調整食料 品	14,717	76,125	19.3%	75,000	76,000	19.3%

表9 5月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	管内合計	アジア割 合%
再輸出品	114,568	419,176	27.3%	269,000	419,000	64.2%
精密機器	67,788	80,027	84.7%	80,000	80,000	100.0%
精油・香 料及び化 粧品	37,972	88,505	42.9%	86,000	89,000	96.6%
魚介類及 び同調整 品	23,097	93,687	24.7%	23,000	94,000	24.5%
その他の 調整食料 品	12,626	12,626	100.0%	13,000	56,000	23.2%

表10 6月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	管内合計	アジア割 合%
再輸出品	223,320	239,100	93.4%	72,000	239,000	30.1%
精密機器	68,960	69,511	99.2%	70,000	70,000	100.0%
肉類及び 同調整品	27,921	28,247	98.8%	28,000	28,000	100.0%
魚介類及 び同調整 品	20,746	63,846	32.5%	20,000	64,000	31.3%
精油・香 料及び化 粧品	17,920	101,754	17.6%	90,000	102,000	88.2%

表11 7月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	管内合計	アジア割 合%
再輸出品	232,637	250,134	93.0%	28,000	250,000	11.2%
精密機器	73,718	74,607	98.8%	75,000	75,000	100.0%
精油・香 料及び化 粧品	41,013	99,865	41.1%	96,000	100,000	96.0%
輸送用機 器	32,479	108,167	30.0%	13,000	108,000	12.0%
魚介類及 び同調整 品	20,291	81,610	24.9%	22,000	82,000	26.8%

表12 8月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	管内合計	アジア割 合%
再輸出品	261,342	274,230	95.3%	49,000	274,000	17.9%
精密機器	62,476	67,988	91.9%	65,000	68,000	95.6%
一般機器	50,457	253,720	19.9%	241,000	245,000	98.4%
精油・香 料及び化 粧品	34,170	82,758	41.3%	81,000	83,000	97.6%
肉類及び 同調整品	32,134	32,134	100.0%	32,000	32,000	100.0%

表13 9月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	管内合計	アジア割 合%
再輸出品	216,544	5,979,540	3.6%	5,951,000	5,980,000	99.5%
精密機器	84,363	85,097	99.1%	65,000	68,000	95.6%
電気機器	77,400	81,299	95.2%	81,000	81,000	100.0%
一般機器	70,904	462,101	15.3%	388,000	462,000	84.0%
精油・香 料及び化 粧品	28,143	90,972	30.9%	90,000	91,000	98.9%

表14 10月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	管内合計	アジア割 合%
再輸出品	606,222	625,684	96.9%	312,000	626,000	49.8%
精密機器	80,033	81,113	98.7%	81,000	81,000	100.0%
電気機器	52,955	76,817	68.9%	76,000	77,000	98.7%
精油・香 料及び化 粧品	36,096	107,630	33.5%	104,000	108,000	96.3%
肉類及び 同調整品	35,330	35,330	100.0%	35,000	35,000	100.0%

表15 11月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	管内合計	アジア割 合%
再輸出品	378,238	383,732	98.6%	368,000	384,000	95.8%
精密機器	81,394	81,394	100.0%	81,000	81,000	100.0%
肉類及び 同調整品	58,909	58,909	100.0%	59,000	59,000	100.0%
その他の 雑製品	27,241	50,365	54.1%	38,000	50,000	76.0%
魚介類及 び同調整 品	22,710	106,150	21.4%	23,000	106,000	21.7%

表16 12月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	管内合計	アジア割 合%
精密機器	89,215	90,560	98.5%	91,000	91,000	100.0%
肉類及び 同調整品	74,430	74,430	100.0%	74,000	74,000	100.0%
電気機器	40,426	41,176	98.2%	41,000	41,000	100.0%
再輸出品	26,751	34,444	77.7%	26,000	34,000	76.5%
その他の 調整食料 品	21,730	90,046	24.1%	8,000	8,000	100.0%

2017年の那覇空港からの輸出は、12月を除きほぼ右肩上がりで推移した。(図1)

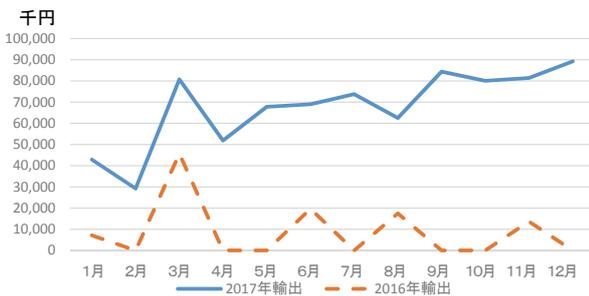
図1 2016年・2017年輸出額推移



まず、税関の定義によれば、「再輸出品とは本邦から輸出する外国産品をいう」となっているが、貨物の内容が明らかでないため、分析対象外とする。

輸出増に最も貢献したのが精密機器である。精密機器の輸出は昨年比で約8倍(8億1,263万4千円)となっているが、ほぼ全て韓国向け輸出と言ってよい。

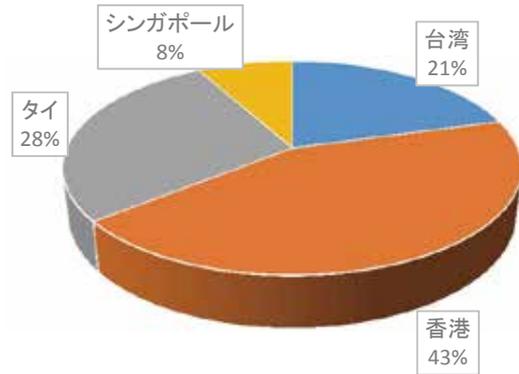
図2 2016年・2017年精密機器輸出推移



世界的な半導体需要の増加に加え、韓国サムスン電子が過去最高益を計上(韓国サムスン電子が2018年1月9日に発表した2017年12月期の連結営業利益の速報値は、53兆6,000億ウォン【約5兆6,800億円】と前の期に比べて83%増えた)²⁾ するなどの影響により、半導体製造装置に使用する精密機器の輸出が好調であった。(図2)

うるま市の自由貿易地域にある工場を受注生産された精密機器をアジア各地に貨物ハブを通して迅速に供給するサプライチェーンが有効に機能した成功例と言ってよい。

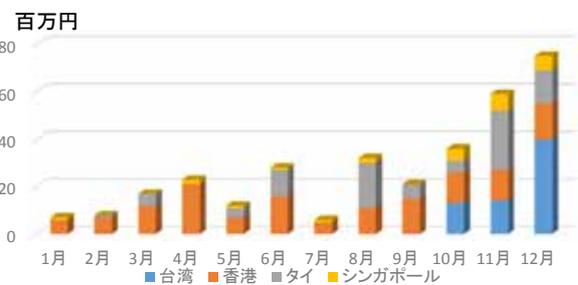
図3 肉類及び同調整品輸出シェア



輸出のすべてが航空貨物となるのが肉類及び同調整品である。本年の輸出額は、3億2,400万円で、昨年1億1,800万円からすると約3倍となっている。

タイへの輸出が伸びた他、10月に台湾で和牛輸入解禁が実施されたのが牛肉輸出増に繋がったのは間違いない。(図3、図4) 沖縄県産肉類においては、国際基準を満たす「と畜場」が県内に無いため、生きた牛や豚を鹿児島まで送り、処理済みの肉を再度沖縄に移入して那覇空港から輸出するという物流コスト増に直結した問題の解決が望まれる。

図4 肉類及び同調整品輸出先推移



また、今後は、沖縄県産品の輸出を拡大するための施設や仕組みづくりにおいて重要なのはハード、ソフトにかかわらずグローバル・スタンダードが要求されるという事を忘れてはならない。

3. 輸入

表 17 2017 年上半期輸入上位品別表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
1位	輸送用機器	電気機器	輸送用機器	電気機器	輸送用機器	その他の雑製品
2位	その他の雑製品	その他の雑製品	電気機器	その他の雑製品	一般機器	電気機器
3位	電気機器	一般機器	その他の雑製品	一般機器	その他の雑製品	一般機器
4位	一般機器	衣類及び同附属品	一般機器	衣類及び同附属品	電気機器	衣類及び同附属品
5位	衣類及び同附属品	金属製品	衣類及び同附属品	輸送用機器	衣類及び同附属品	金属製品

表 18 2017 年上半期輸入上位国別表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
1位	米国	韓国	カナダ	韓国	米国	韓国
2位	カナダ	台湾	韓国	米国	カナダ	中国
3位	韓国	中国	中国	台湾	韓国	米国
4位	中国	米国	台湾	中国	中国	台湾
5位	台湾	ノルウェー	米国	タイ	台湾	ノルウェー

表 19 2017 年下半期輸入上位品別表

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1位	輸送用機器	電気機器	輸送用機器	一般機器	電気機器	輸送用機器
2位	電気機器	その他の雑製品	電気機器	電気機器	その他の雑製品	一般機器
3位	その他の雑製品	一般機器	その他の雑製品	その他の雑製品	一般機器	電気機器
4位	一般機器	衣類及び同附属品	一般機器	衣類及び同附属品	照明器具	その他の雑製品
5位	金属製品	金属製品	衣類及び同附属品	照明器具	衣類及び同附属品	衣類及び同附属品

表 20 2017 年下半期輸入上位国別表

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1位	カナダ	韓国	米国	カナダ	米国	カナダ
2位	韓国	中国	カナダ	米国	中国	米国
3位	中国	米国	韓国	中国	韓国	中国
4位	台湾	台湾	中国	韓国	台湾	韓国
5位	米国	ドイツ	台湾	ドイツ	英国	台湾

表 21 1月輸入

(単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	管内合計	アジア割合%
輸送用機器	7,030,073	7,056,885	99.6%	25,000	7,057,000	0.4%
その他の雑製品	162,847	523,531	31.1%	358,000	524,000	68.3%
電気機器	147,796	477,554	30.9%	376,000	478,000	78.7%
一般機器	80,580	418,363	19.3%	142,000	418,000	34.0%
衣類及び同附属品	62,494	117,806	53.0%	102,000	118,000	86.4%

表 22 2月輸入

(単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	管内合計	アジア割合%
電気機器	162,385	405,444	40.1%	291,000	405,000	71.9%
その他の雑製品	124,037	403,005	30.8%	246,000	403,000	61.0%
一般機器	75,409	363,526	20.7%	104,000	364,000	28.6%
衣類及び同附属品	35,777	114,761	31.2%	96,000	115,000	83.5%
金属製品	35,559	311,219	11.4%	140,000	311,000	45.0%

表 23 3月輸入

(単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	管内合計	アジア割合%
輸送用機器	3,073,225	3,153,236	97.5%	64,000	3,153,000	2.0%
電気機器	163,771	554,335	29.5%	396,000	544,000	72.8%
その他の雑製品	162,396	672,539	24.1%	369,000	673,000	54.8%
一般機器	144,228	305,001	47.3%	181,000	305,000	59.3%
衣類及び同附属品	83,692	150,798	55.5%	129,000	249,000	51.8%

表 24 4月輸入

(単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	管内合計	アジア割合%
電気機器	162,933	489,395	33.3%	385,000	489,000	78.7%
その他の雑製品	161,767	592,326	27.3%	396,000	592,000	66.9%
一般機器	139,566	365,731	38.2%	224,000	366,000	61.2%
衣類及び同附属品	107,133	170,231	62.9%	150,000	170,000	88.2%
輸送用機器	77,784	624,620	12.5%	550,000	625,000	88.0%

表 25 5月輸入

(単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	管内合計	アジア割合%
輸送用機器	3,841,256	3,957,348	97.1%	29,000	3,957,000	0.7%
一般機器	275,908	619,978	44.5%	268,000	620,000	43.2%
その他の雑製品	125,139	595,693	21.0%	344,000	596,000	57.7%
電気機器	106,520	731,099	14.6%	389,000	731,000	53.2%
衣類及び同附属品	81,535	166,443	49.0%	151,000	166,000	91.0%

表 26 6月輸入

(単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	管内合計	アジア割合%
その他の雑製品	189,203	660,720	28.6%	397,000	661,000	60.1%
電気機器	174,076	456,892	38.1%	407,000	457,000	89.1%
一般機器	114	465,813	0.0%	359,000	466,000	77.0%
衣類及び同附属品	78,032	151,343	51.6%	130,000	151,000	86.1%
金属製品	54,310	290,902	18.7%	182,000	291,000	62.5%

表 27 7月輸入

(単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	管内合計	アジア割合%
輸送用機器	2,781,631	2,824,930	98.5%	31,000	2,825,000	1.1%
電気機器	196,362	586,029	33.5%	395,000	586,000	67.4%
その他の雑製品	162,090	744,313	21.8%	398,000	744,000	53.5%
一般機器	67,974	336,273	20.2%	211,000	336,000	62.8%
金属製品	63,106	331,636	19.0%	192,000	332,000	57.8%

表 28 8月輸入

(単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	管内合計	アジア割合%
電気機器	217,158	495,107	43.9%	298,000	495,000	60.2%
その他の雑製品	164,582	789,515	20.8%	467,000	790,000	59.1%
一般機器	122,156	225,112	54.3%	121,000	225,000	53.8%
衣類及び同附属品	65,938	152,929	43.1%	125,000	153,000	81.7%
金属製品	52,741	209,095	25.2%	141,000	209,000	67.5%

表 29 9月輸入

(単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	管内合計	アジア割合%
輸送用機器	6,503,590	6,537,974	99.5%	34,000	6,538,000	0.5%
電気機器	158,788	439,044	36.2%	345,000	439,000	78.6%
その他の雑製品	151,192	641,904	23.6%	350,000	642,000	54.5%
一般機器	115,344	374,495	30.8%	191,000	374,000	51.1%
衣類及び同附属品	97,028	157,469	61.6%	125,000	157,000	79.6%

表 30 10月輸入

(単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	管内合計	アジア割合%
一般機器	483,719	756,188	64.0%	170,000	756,000	22.5%
電気機器	193,173	414,864	46.6%	293,000	415,000	70.6%
その他の雑製品	127,221	563,051	22.6%	307,000	563,000	54.5%
衣類及び同附属品	87,940	167,172	52.6%	138,000	167,000	82.6%
照明器具	60,484	68,362	88.5%	6,000	68,000	8.8%

表 31 11 月輸入 (単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	管内合計	アジア割 合%
電気機器	219,374	522,096	42.0%	303,000	522,000	58.0%
その他の 雑製品	132,325	642,589	20.6%	456,000	643,000	70.9%
一般機器	101,555	408,801	24.8%	128,000	409,000	31.3%
照明器具	101,255	113,226	89.4%	11,000	113,000	9.7%
衣類及び 同附属品	71,085	130,729	54.4%	105,000	131,000	80.2%

表 32 12 月輸入 (単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	管内合計	アジア割 合%
輸送用機 器	9,763,100	9,837,260	99.2%	69,000	9,837,000	0.7%
一般機器	595,578	1,020,776	58.3%	359,000	1,021,000	35.2%
電気機器	247,548	500,138	49.5%	332,000	500,000	66.4%
その他の 雑製品	143,695	576,114	24.9%	365,000	576,000	63.4%
衣類及び 同附属品	84,633	141,371	59.9%	124,000	141,000	87.9%

輸入において目立ったのが、カナダからの輸送用機器である。2017 年は、176 億 19 百万円の輸入がなされている。カナダには、ボンバルディア社という小型飛行機専門のメーカーがあるが、沖縄では琉球エアコミューターが同社のプロペラ機を 5 機発注している。

DHC-8-400 (Q400) は 1 機 22 億円 (カタログ価格) となっていることからすると、機体本体を含め沖縄向けの航空機関係機器が輸入されたようである。

一方、ANA ホールディングスは、那覇空港で航空機関連の整備を請け負う新会社を沖縄に設立する。これは、航空需要の拡大が見込まれるアジアや国内の市場を視野にしたものであるが、単なる整備に止まらず、那覇空港を拠点に展開している国際貨物ハブ事業などを踏まえた ANA のアジア戦略の一環である。

ANA では現在、羽田と成田で大・中型機、大阪・伊丹で中・小型機の整備を行っているが、伊丹空港の整備場を閉鎖し、那覇空港に整備場を新たに建設している (2018 年完成予定)。今後は、那覇空港整備場で使う航空機関連輸送用機器の輸入・貯蔵のみならず、アジアにおける航空部品の供給センターとしても期待される。³⁾

図 5 電気機器輸入



次に、現在那覇空港では数多くの工業製品が世界中より輸入されているが、電気機器で示されるように輸入額が極端に落ち込んだ 5 月を除くと、アジアから輸入される割合の多少に関わらず航空貨物は 40% 台の割合で推移しており、付加価値の高い製品に限られるようだ。(図 5)

4. 終わりに

アジア市場の拡大は、沖縄経済の先行きに楽観的な意見を強くしている。琉球海運は、にらみかき II (1 万 1,687 トン) としゅれい II (1 万 1,687 トン) を就航させたが、同社はこれまでの船隊規模を一気に倍増させている。さらに同社は、うるま市において総合物流センター (17,000 平方メートル) を着工したが、これはロジスティクス型港湾施設による海陸一貫物流を目指したものである。⁴⁾

その一方で、ANA Cargo 高濱氏は那覇空港の年間貨物取扱量が 20 万トンある中で、県産品の輸出が伸びているとは言っても沖縄から出発する貨物の割合がまだ 1% に満たないことを指摘する。⁵⁾ 沖縄県の経済構造が脆弱なものであることに変化はない。

観光の好調さにけん引されて好調な沖縄経済であるが、これを機に空港を進化の領域まで機能拡張しなければ、アジア 20 億の市場に対応できないという意見も出てきた。例えば、那覇商工会議所会頭石嶺伝一郎氏は、那覇空港拡張整備促進連盟会長として「大那覇空港」構想を発表した。これはアジア有数の拠点空港をめざしたものと言ってよい。⁶⁾

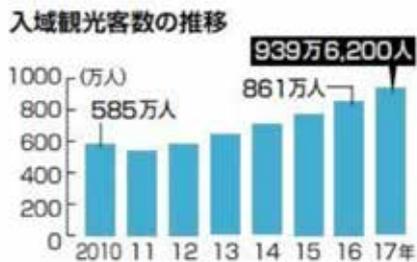
2017 年の沖縄大交易会は、出展企業とバイヤー合わせて 521 社にのぼり、国内最大規模の国際食品商談会に成長した。⁷⁾

沖縄への関心は、かつてないほどに高まっている。国際貨物ハブの機能の充実、各社にとって自らのビジネスモデルを構築しやすくするものと感じられているようだ。

2018 年は、沖縄県のロジスティクスに設備のみならず人材も含め進化を求められるハードルの高い年となる。

(注)

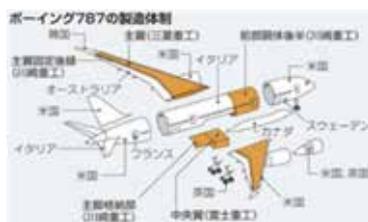
1)



『琉球新報』2018年1月20日

2) 『日本経済新聞』2018年1月9日

3)



出 所：『Sankei Biz』<http://www.sankeibiz.jp/business/news/130117/bsc1301170504009-n1.htm>

航空機は自動車の100倍の300万点の部品からできており、裾野が広い産業となっているが、最新鋭のボーイング787では35%の部品が日本製で「準国産機」とも呼ばれている。三菱重工、川崎重工、富士重工、東レ（炭素繊維）、GSユアサ（リチウム電池）のみならず、数多くの日本企業が関与していることからしても、これらの部品を沖縄貨物ハブから供給することは可能なことと考える。

4) 『琉球新報』2017年12月01日

5) 『琉球新報』2017年12月22日

6) 『琉球新報』2017年12月12日

7) 『琉球新報』2017年11月29日

謝辞

琉球大学で行われた平成29年度産学連携経営サービス人材育成事業講義「国際物流概論」においては、琉球海運株式会社社長山城博美様、琉球海運株式会社特別顧問寺内昌弘様、株式会社ANA Cargo 沖縄統括支店支店長高濱剛司様といった業界の第一人者にご登壇頂いた。誌面をお借りして感謝申し上げる次第である。

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.117



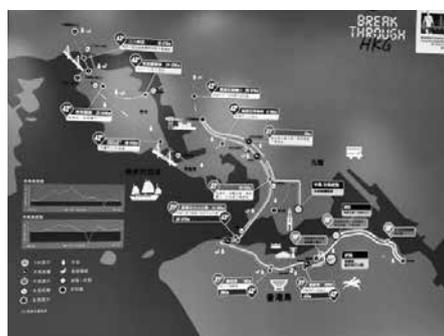
レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

客層別スーパーマーケットの 展開、イベントについて

はじめに

皆様こんにちは、沖縄県香港事務所の上原です。事業年度末を迎えお忙しいことと存じますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。香港では1月21日に香港最大のスポーツの祭典「香港国際マラソン」が開催され、約74,000人が参加致しました。日本を始め海外からも多くの参加者がありました。このマラソンの特徴は、香港島と九龍半島を繋ぐ海底トンネルがコースに含まれているところです。私はゴール地点近くに住まいがあることから、少しばかり沿道で応援をいたしました。国際スポーツの祭典は、その名の通り盛り上がりが素晴らしく、私自身普段は人混みで走ることはもちろん、真っすぐ歩く事さえも難しい香港街道を颯爽と掛け抜けていく競技ランナーの姿を羨望の眼差しで見えておりました。

今回開催日が別取材イベントと重なっていたことから参加は叶いませんでしたが、来年は是非！参加してみたいと思います（マラソンは大の苦手なのですが…）。ちなみに来年の開催は2月17日（日）の予定です。参加は日本人枠もあるそうですので、興味のある方はご一緒にいかがでしょうか。



さて、今回のアジア便りでは香港のスーパーについて及び、各種イベントについてお伝え致します。

1. 香港のスーパーについて

旅行先にて、現地のスーパーマーケット（以下「スーパー」）を観察することが好きな方もいらっしゃるかと思います。ここ香港にも地元資本、日系資本のいくつものスーパーがあり、特に日系のスーパーに行くと「…ココって日本だったの??」と思うくらい日本商品が充実しており、勿論 沖縄県産品も並んでおります。そんな香港のスーパー一覧が下記の通りとなります。

A.S. Watsons Group		
顧客層	店舗名	店舗数
アッパー	Great	1
アッパーミドル ～	SU-PA-DE-PA	1
	Gourmet	2
ミドル	Taste	13
ミドル ～	International	16
	Fusion	56
ロウアー	Park'n'Shop	202

Dairy Farm		
顧客層	店舗名	店舗数
アッパー	Oliver's	1
	Three Sixty	1
アッパーミドル	Jasons	1
ミドル	Market Place	44
ロウアー	Wellcome	218

その他		
顧客層	店舗名	店舗数
アッパー	CitySuper	4
	SOGO	2
アッパーミドル ～	APITA/UNY/PIAGO	3
	YATA	10
ミドル	AEON	12

ローカルスーパーについては、「Watsons」と「Dairy Farm」の両グループに大きく分かれており、顧客層毎に店舗名が変わり、雰囲気も変わってきます。ともにロウアー（一般）層向けの店舗（Park'n'Shop、Wellcome）は200店舗超と香港のほぼ全域に展開していることから、一般市民に根付いた店舗となっており、香港に来た際に至る所でこれらの看板を見つけることができます。ターゲットとなる顧客層が上がれば上がる程、県産品を含む日本の商品等、海外産の高品質な商品等が多く並ぶようになり、店舗内も広々とした上質な空間となっております。また、来客者も欧米系を中心とした海外の方が多くなり、店員も英語での接客対応が可能となる等も特徴的ですし、同じグループでもその雰囲気の違いを大いに感じることができます。

「その他」スーパーの中で、AEON及びAPITA、UNY、PIAGOは日系の、YATA、SOGOについては元日系の資本となります。また最もアッパー（上流）層向けとなるCitySuperも日本に子会社を有する関係から、これらの店舗内に入るとまさに日本のスーパーのように、日本の青果物や肉類、魚類、菓子類

から酒類、調味料に至るまで多くの商品が所狭しと並んでいます。県産品についてもローカルスーパーとは段違いに取扱量が多く、私も一消費者として楽しく安心して買い物をするができます。輸入品として価格は日本で買い求めるよりも少々お高めの値段設定となっておりますが、これらの店舗には安心安全な日本産（海外産）のものを買い求める消費者も多く、消費者ニーズに、より行き届いた店舗となっているのではないのでしょうか。全ての店舗詳細をこちらに一挙掲載することが難しいため、今後1店舗ずつでも紹介できればと思います。（後述「お知らせ」参照）本紙のレポートが、海外へ業務展開を検討される皆様への参考資料となりましたら幸いです。

2. 各種イベントについて

【沖縄まつり 1月20日～21日】

1月20日、21日の2日間、荔枝角（ライチーコック）という地域の商業施設（D2Place）にて「沖縄まつり」というイベントが開催され、地元の香港人を中心に2日間でおおよそ2,000名余りの来場者で賑わいました。会場では、沖縄物産の販売ブースの他、北中城村、読谷村、石垣島といった市町村単位での出展にて、観光情報発信やワークショップの実施を行い、また舞台スペースでは城（グスク）ヨガや、ヘアアレンジショー、クイズ大会やライブ等も行われ、来場者の皆様には沖縄を生で感じて頂けるイベントとなりました。



【美食商談会 1月29日】

香港にて、当琉球銀行及び八十二銀行、山形銀行、武蔵野銀行、宮崎銀行の5行他が共催する商談会が開催されました。各銀行を通じてメーカーが参加しましたが、総勢18社（琉銀からは3社）の参加をいただきました。本商談会は個別面談形式で、事前にマッチングした香港バイヤーと10社前後が面談致しました。これから本格的に香港や海外への展開を検討している企業がほとんどでしたが、参加メーカーからは、現地の反応を見る良い機会となったとの声や、香港バイヤーとの関係だけでなく、香港の市場を確認したり、参加した他県のメーカーとも関係を築き、情報交換ができる良い機会となったとの声も上がっておりました。



最後に

広東語のコーナーです。今回の広東語は、2月16日～19日の旧正月の期間によく見聞きする言葉です。香港では、正月を祝う言葉がいくつかあり、店舗や、オフィス、マンションのロビー等にそれらの言葉が書かれた紙やポスター等の掲示物が張られています。その中でも特に「新年快樂」「恭喜發財」の2つが良く使われるようです。

広東語 発音	意味
新年快樂 サンニンファイロツ	新年おめでとう
恭喜發財 ゴンヘイファツザイ	儲かりますように
身體健康 サンタイギンホン	健康でいられますように
心想事成 サムソウシツセイ	願い事が叶いますように
大吉大利 ダイガツダイレイ	良い事とお金に恵まれますように

（お知らせ）

私が香港事務所に着任して4月で早や1年。今年は発展の年になるよう心機一転、努力邁進する所存です。つきましては、「広東語のコーナー」は今回をもちまして一応区切りを入れさせて頂くことに致しました。

これまで皆様からは、稚拙なコーナーに対して数多くのご意見・ご感想等を賜り、感謝の気持ちで一杯です、大変有難うございました。さて、次回-本コーナーのリニューアル第一弾は、「香港のスーパーマーケット」を紹介させて頂きます。

当所では、日頃から県内企業・個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港に関することにつきまして、ぜひ是非お気軽にお問い合わせください。

再見！

沖縄県香港事務所

Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail : okinawaopg@bizentvigator.com

当たれば最高
10億円の
チャンス



※キャリーオーバー発生時(理論値) ※ロトセブン, 1口300円購入時

ATM宝くじ

好評発売中!!



当せん金の受取忘れなし

りゅうぎんATMで数字選択式の宝くじを購入できるサービスです。
当せん金は自動で振込まれますので、受取忘れもありません。



🔊 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー(講演&ヨガ)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。
※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株産番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パラレルマーケター・イベントジェネリスト/CMC_Meetup発起人

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A
- ・会議の効率化・改善のヒントを探る
- ・報酬・謝礼支払いに関わる税務Q&A

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:照屋、真栄城)までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎん教育ローン

特別金利

キャンペーン

平成29年10月1日(日) ▶ 平成30年5月31日(木)

県内地銀唯一!

安心の団体生命保険つき



特典1

変動金利

最優遇
金利

年2.0%~

特典2

在学中の学校宛
振込手数料が

無料

(+0.2%で団体信用生命保険の付保が可能です。団信付保は、しあわせの教育ローン(証書貸付型)のみ)

※(注)対象子弟の預金口座を当行にて作成できる事、または既に口座をお持ちである事が条件です。また、ご融資の際に交付する「特別優待カード」を呈示し、かつ窓口での振込に限ります。

■変動金利の場合...基準金利 年2.8%

特別金利 一律 年2.3%(△0.5%)

さらに!

右記対象の方は 年2.0%(△0.8%)

- 沖縄本島から県外進学、離島地域から島外へ進学となる方
- 当行で住宅ローンをお借入中または新規お申込みの方
- 母子・父子家庭または障害手帳をお持ちの方

<p>お借入れ枠設定型</p> <p>しあわせの合格バンザイ</p> <p>在学期間中、必要なときに繰り返し使えて便利!</p> <p>【無担保口】最高1,000万円まで 【変動金利】年2.8%▶年2.3% ※一部対象の方は年2.0%</p> <p>【有担保口】最高3,000万円まで</p>	<p>ご利用いただける方</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育資金を必要とするご本人または保護者 ●借入時の年齢が満20歳以上で、返済時の年齢が満70歳以下の方 ●安定継続した年収が150万円以上の方 ●過去に信用事故のない方 ●保証会社の保証が受けられる方 <p>お使いみち</p> <p>教育資金、中学から大学(院)などの入学金や授業料、また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。</p> <p>お借入金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ■無担保口:1,000万円以内(10万円単位) ■有担保口:3,000万円以内(10万円単位) ※お1人様1口座とします <p>お借入期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ■無担保口:1,000万円以内(在学期間中) ■有担保口:3,000万円以内(無担保口) 当座貸付期間終了後20年以内 ■有担保口:1,000万円以上(変動金利・変動金利) ※1万円単位とします 	<p>お借入金利 (保証料込みのみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●変動金利型 <ul style="list-style-type: none"> ■当座貸付期間…利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。 ■返済実行期間…毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。 ※窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。 ●返済方法 <ul style="list-style-type: none"> ■当座貸付期間:①随時返済 ②約定返済 ■返済方法:元利均等毎月返済(半年ごと増額返済併用可能) ●保証人・担保 <ul style="list-style-type: none"> ■無担保口:原則不要、ただし、①年収合算がある場合、②保証会社が必要と認められた場合は連帯保証人が必要となります。 ■有担保口:①担保提供者と②年収合算者を連帯保証人とさせていただきます。 	<p>ご利用意 いただくもの (本申し込み時)</p> <p>親子リレー返済</p> <p>手数料</p> <ul style="list-style-type: none"> ●預金通帳・預金通帳の届出印鑑 ●本人確認書類(運転免許証・パスポート等) ●収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等) ●お勤め先確認資料 ●大学・在学確認書類(合格通知書または学生証等) ●資金使途確認書類(学費納付書等) ●お借入の都度ご提出いただく場合があります。 ●格納が確認できる書類(住民票謄本等) ●有担保口は、土地建物の登記簿謄本、公図、印鑑証明書等 <p>お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一部繰上返済した場合…5,400円(税込) ●全部繰上返済した場合…3,240円(税込) ※上記手数料は、上限金額です。
<p>一括お借入れ型</p> <p>しあわせの教育ローン</p> <p>教育資金のご利用が一度のみの方!</p> <p>【無担保口】最高1,000万円まで 【変動金利】年2.8%▶年2.3% ※一部対象の方は年2.0%</p> <p>【有担保口】最高3,000万円まで 【固定金利】年3.7%▶年3.2% ※一部対象の方は年2.9%</p>	<p>ご利用いただける方</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人 ●借入時の年齢が満20歳以上で、返済時の年齢が満70歳以下の方 ●安定継続した年収が150万円以上の方 ●過去に信用事故のない方 ●保証会社の保証が受けられる方 ●ご希望により団体信用生命保険の付保が可能です <p>お使いみち</p> <p>教育資金、幼稚園から大学、その他各種学校などの入学金や授業料、また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。</p> <p>お借入金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ■無担保口:1,000万円以内(変動金利・変動金利) ■有担保口:3,000万円以内(変動金利) ※1万円単位とします <p>お借入期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ■無担保口:1年以上20年以内(償還期間を含む) ■有担保口:1年以上25年以内(償還期間を含む) 	<p>お借入金利 (保証料込みのみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●固定金利型…借入時のご融資利率。ご返済額は返済時まで変わらず一定です。 ●変動金利型…毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。 ※窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。 <p>返済方法</p> <p>元利均等毎月返済 (半年ごと増額返済併用および在学期間中の元金振替可能)</p> <p>保証人・担保</p> <p>原則不要 ※ただし、①年収合算がある場合、②保証会社が必要と認められた場合、③無担保口の申込額300万円超の場合、④有担保口でお申込人以外が担保提供者の場合、連帯保証人が必要となります(ご家賃)。</p>	<p>ご利用意 いただくもの (本申し込み時)</p> <p>親子リレー返済</p> <p>団体信用生命保険</p> <p>手数料</p> <ul style="list-style-type: none"> ●預金通帳・預金通帳の届出印鑑 ●本人確認書類(運転免許証・パスポート等) ●収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等) ●お勤め先確認資料 ●大学・在学確認書類(合格通知書または学生証等) ●資金使途確認書類(学費納付書等) ●格納が確認できる書類(住民票謄本等) <p>お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一部繰上返済した場合…5,400円(税込) ●全部繰上返済した場合…3,240円(税込) ※上記手数料は、上限金額です。

解説 団体信用生命保険にご加入いただくと、借主様に万一の事由が生じた場合、本保険金が銀行に対して支払われ、借入残高を全て返済する制度。残されたご家族等に債務の負担が残りません。

詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。

フリーコール **0120-38-8689** サア ハローバンク 受付/9:00~20:00 (銀行休業日は除きます) **琉球銀行**

ご注意:金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。 平成29年12月1日現在

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 第7回「ものづくり日本大賞」 優秀賞受賞者決定！

この度、第7回「ものづくり日本大賞」の受賞者が決定し、沖縄地域においては経済産業省関連で、優秀賞1件（株式会社ポイントピュール）の受賞が決定した。



【ものづくり日本大賞とは】

「ものづくり日本大賞」は 製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、「ものづくり」に携わっている各世代の人材のうち、特に優秀と認められる人材を顕彰するもの。本賞は、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省が連携し、平成17年より隔年開催しており、今回で7回目を迎える。

この度、関係4省において、24件71名の内閣総理大臣賞受賞者を決定した。また経済産業省では、上記の内閣総理大臣賞に加えて、18件86名、2団体の経済産業大臣賞、15件74名、1団体の特別賞、18件84名の優秀賞の受賞者をそれぞれ決定し、沖縄管内からは下記1件が受賞した。

産業社会を支えるものづくり	分類	製品・技術開発	企業別	中小企業
受賞件名	海洋深層水と沖縄天然素材を活用した化粧品をオリジナルブランドで提供			
受賞者	おおみち あつし 大道 敦 :他3名	所属企業	株式会社ポイントピュール	
所在	沖縄県久米島町		平均年齢	50歳

【沖縄受賞案件概要《優秀賞》】

久米島の海洋深層水と沖縄天然素材(クチャ、シークワサー、月桃、黒糖、ゴーヤーなど20種類以上)を使用した自然派自社ブランド化粧品を研究開発し、その特殊性、独自性を生かした販売戦略を持っている。その他、化粧品GMP基準を満たす設備を用いて、安心・安全な化粧品を製造しているのと同時にハラル事業にも取り組んでいる。同社代表は、県内健康産業界の経営基盤強化や沖縄ブランド化に向けた取り組みを促進するなど、社会的課題についても積極的に取り組んでいる。



株式会社ポイントピュール商品

【伝達式の様子】

優秀賞に輝いた株式会社ポイントピュールの受賞者への表彰状伝達式を平成30年2月7日、当局にて開催した。伝達式では、同社の大道敦社長、大道りつ子専務、田端和成工場長、古見実也さんに、当局局長から表彰状を手渡した。大道社長は「ものづくり企業で名誉ある賞を受賞したことは大変喜ばしい。従業員40人ほどの小さな企業が評価されたことは嬉しい。これからも天然にこだわった安心・安全な商品を作り、国内、海外へ製品を発信していく」と語った。



伝達式の様子

本受賞を機に、地域活性化のリーディング企業となり、沖縄の産業振興に寄与することを期待している。当局としても、引き続き、県内のオンリーワン技術を有するものづくり企業を支援していくこととする。

内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課

TEL:098-866-1730 (担当:宇座、與古田)

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

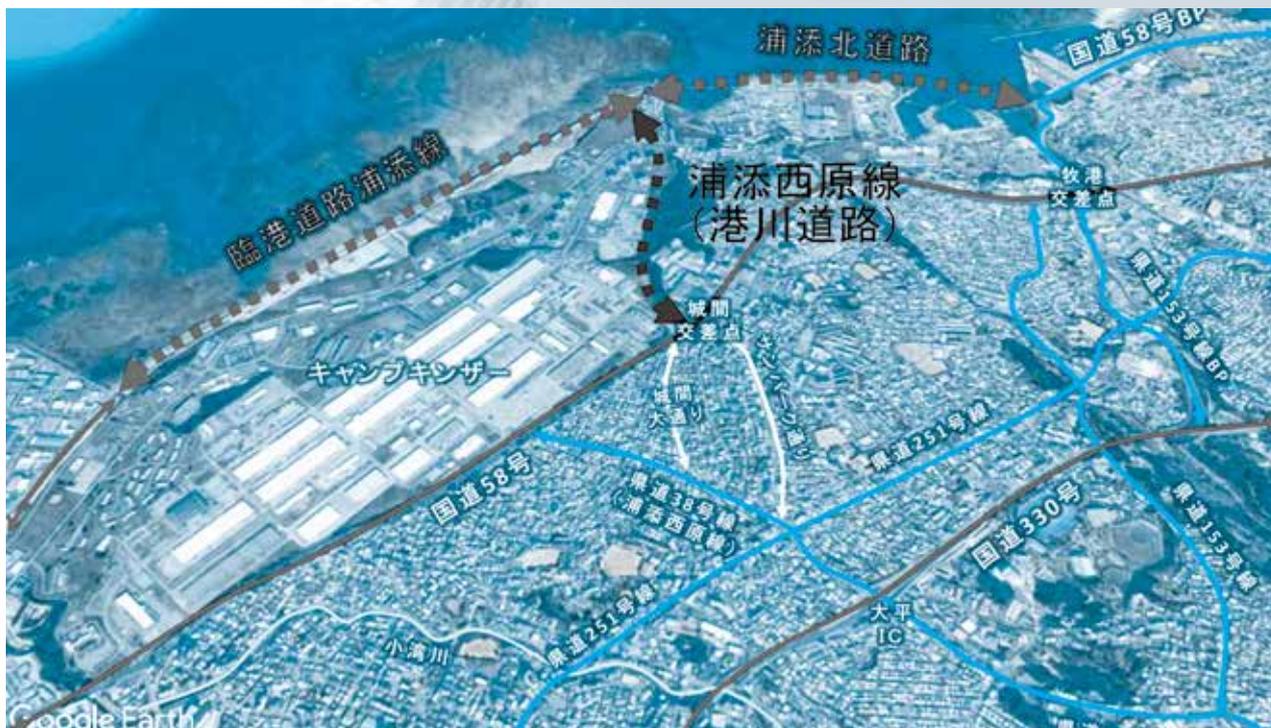
県内大型プロジェクトの動向

事業名：主要地方道 浦添西原線(港川～城間)

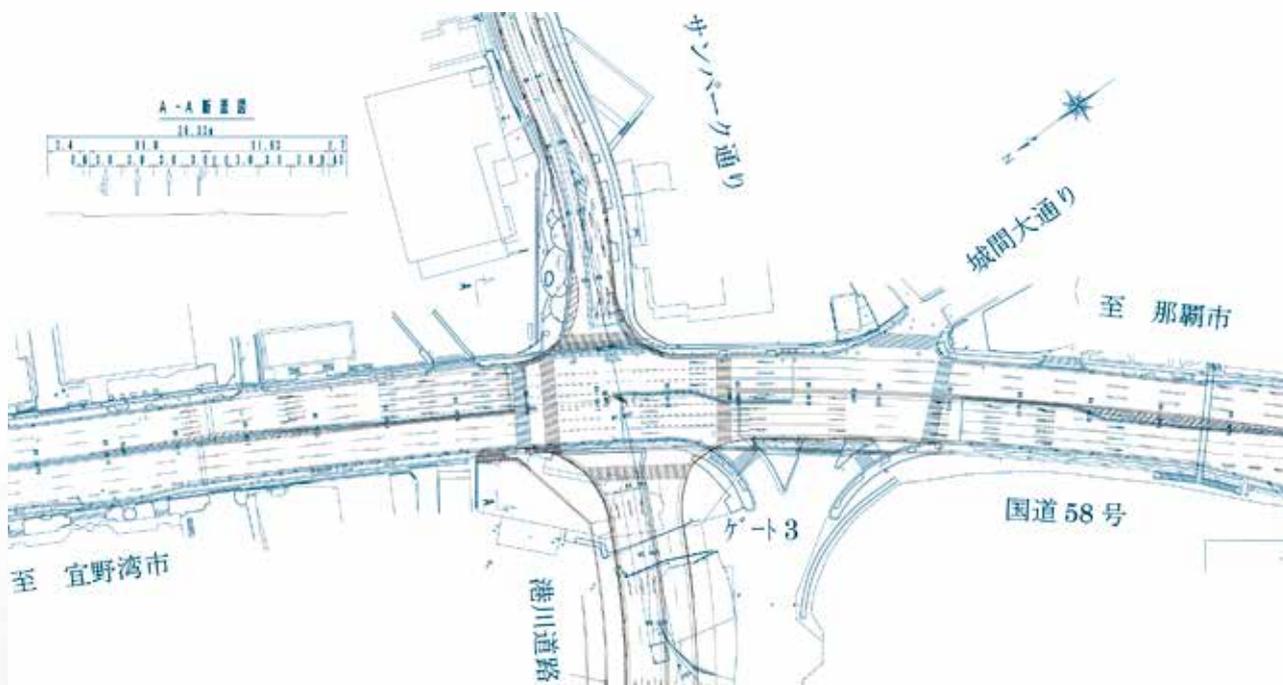
種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	浦添市
事業主体	主体名：沖縄県(社会資本整備総合交付金) 所在地：沖縄県 土木建築部 道路街路課 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話：098-866-2390
事業目的	東西海岸を結ぶ物流機能の円滑化、国道58号と浦添北道路及び臨港道路浦添線のアクセス強化、国道58号の慢性的な渋滞緩和及び沿道環境の改善
事業期間	平成19年度～
事業規模	事業延長1.6km
事業費	約71億円
事業概要	事業名：主要地方道 浦添西原線(港川～城間) 事業区間：浦添市港川～浦添市城間 城間交差点(キャンプ・キンザーゲート3)～臨港道路浦添線(浦添西海岸地域) 事業延長：1.6km 道路規格：4種1級(設計速度60km)、幅員30.0m(4車線)
経緯	平成19年度 事業着手 平成20年度 用地着手 平成22年度 工事着手 平成30年3月末 暫定2車線供用予定
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> 港川道路は、国道58号と浦添北道路及び臨港道路浦添線を接続することにより、交通ネットワークを強化し、国道58号の慢性的な渋滞緩和及び沿道環境の改善に加え、物流機能の円滑化を図るものである。 平成19年度から事業に着手し、これまで用地取得、道路工事をすすめてきた。 道路予定箇所の大部分が米軍基地内となっており、平成28年度までは、米軍海兵隊キャンプキンザーの提供施設外で工事を行い、平成29年度から米軍提供施設に係る部分について、先行してフェンスやユーティリティー施設等の移設工事を行い、その後、道路改良工事を行っているところ。 本道路の国道58号取り付けに伴い、交差点を集約し城間大通りを左折のみの出入りとする事で、渋滞緩和及び事故減少を図る。 本道路では事業用地取得において、米軍基地内の土地等で単価不満や相続問題等の難航事案が多数にのぼり、土地収用法に基づく用地取得対象筆数が27筆となった。当該27筆については平成30年3月中旬までに全筆取得できる予定。
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の当初予算は7億2千万円である。 港川道路は、浦添北道路及び臨港道路浦添線の供用に合わせ、4車線のうち2車線のみを使用することとし、平成30年3月末の暫定供用に向け工事をすすめている。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階

港川道路と主な周辺道路



交差点改良計画平面図



2図とも沖縄県土木建築部道路街路課提供

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2018年1月

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は食料品で前年に開催された催事が今年は未開催となったことや、衣料品は前半はセール効果がみられたものの、後半は春物の動きが鈍かったことなどから前年を下回り、スーパーは食料品が前年より気温が低く推移した影響で鍋物商材などの動きが良く、住居関連は家電や化粧品などが伸長したことなどから、前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は普通乗用車や軽乗用車の伸長などから前年を上回り、電気製品卸売は新製品効果などで洗濯機が伸長したものの太陽光発電システムの需要減少などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、市町村は増加したことから前年を上回った。建築着工床面積(12月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数(12月)は、持家、貸家、給与が減少したことから前年を下回った。建設受注額は、民間工事が増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は64カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入は前年を下回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品で前年に開催された催事が今年は未開催となったことや、衣料品で月後半の春物の動きが鈍かったことなどから2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、食料品は前年より気温が低く推移した影響で鍋物商材などの動きが良く、住居関連は家電や化粧品などが伸長したことなどから、全店ベースは5カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、普通乗用車や軽乗用車の伸長などから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、新製品効果などで洗濯機が伸長したものの太陽光発電システムの需要減少などから2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、独立行政法人等・その他は減少したが、国、市町村は増加したことから、5カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(12月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(12月)は、持家、貸家、給与が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは公共工事向け出荷の増加などから前年を上回った。鋼材は民間工事向けの出荷が増加したことなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、64カ月連続で前年を上回った。国内客は3カ月連続で前年を上回り、外国客は11カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると韓国、台湾、中国本土は増加したが、香港は減少した。

県内主要ホテル(速報値)は、稼働率、売上高、宿泊収入は前年を下回った。主要観光施設入場者数は3カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに3カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比7.3%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、情報通信業などで増加し、公務・その他、サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.17倍と、前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は3.5%となり前月と同水準となった。

消費者物価指数(総合)は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比1.4%増と16カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が2件で前年同月を2件下回った。負債総額は6億2,000万円で前年同月比339.7%の増加だった。

2018.1

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2017.11-2018.1)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.8	3.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.7	1.4
(3) スーパー(全店)(金額)	2.5	3.3
(4) 新車販売(台数)	10.8	0.9
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 9.1	▲ 9.3
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	87.2	25.8
(2) 建築着工床面積(m ²)	(12月) ▲ 39.0	(10-12月) ▲ 20.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) ▲ 19.4	(10-12月) ▲ 2.5
(4) 建設受注額(金額)	5.1	▲ 27.5
(5) セメント(トン数)	11.2	13.2
(6) 生コン(m ³)	2.6	8.5
(7) 鋼材(金額)	10.6	17.1
(8) 木材(金額)	8.5	7.6
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	7.9	11.2
うち外国客数(人数)	32.1	41.9
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲2.9 (実数) P71.4	(前年同期差) P▲0.2 (実数) P73.1
(3) " 売上高(金額)	P▲1.2	P▲0.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 2.6	3.3
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.3	3.1
(6) " 売上高(金額)	▲ 0.9	4.0
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	7.3	3.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.17	(実数) 1.16
(3) 消費者物価指数(総合)	1.4	1.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) 3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) 2.4	(10-12月) 3.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2017年8月より調査先を20社から19社とした。

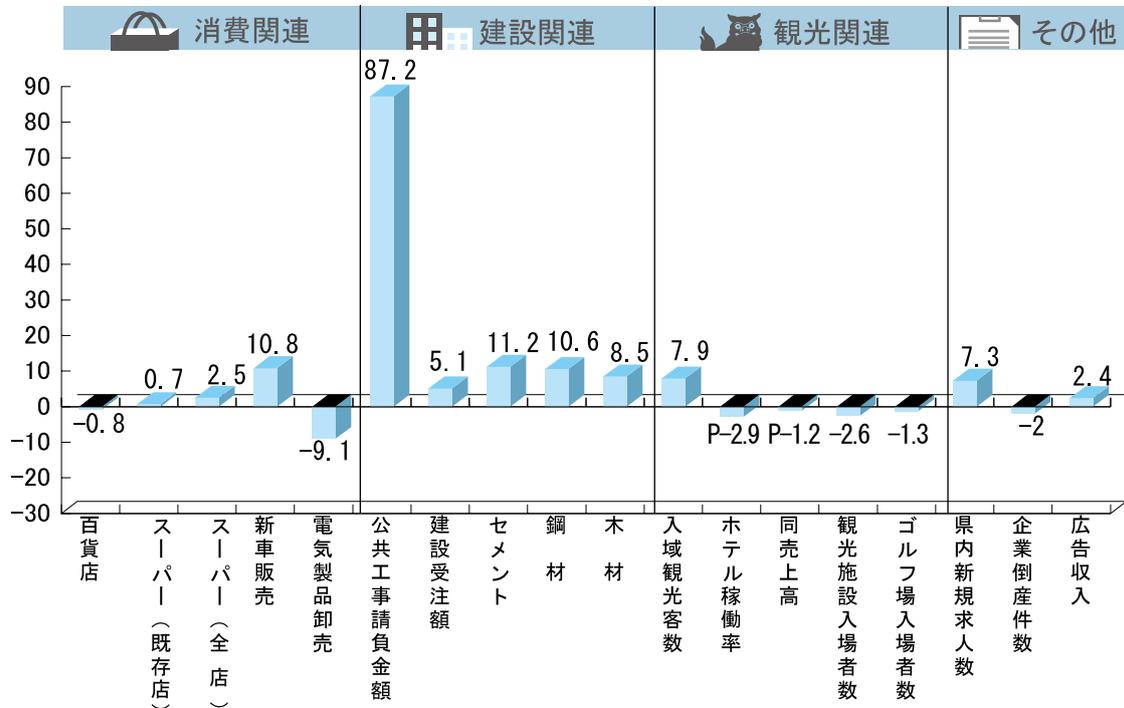
消費関連

建設関連

観光関連

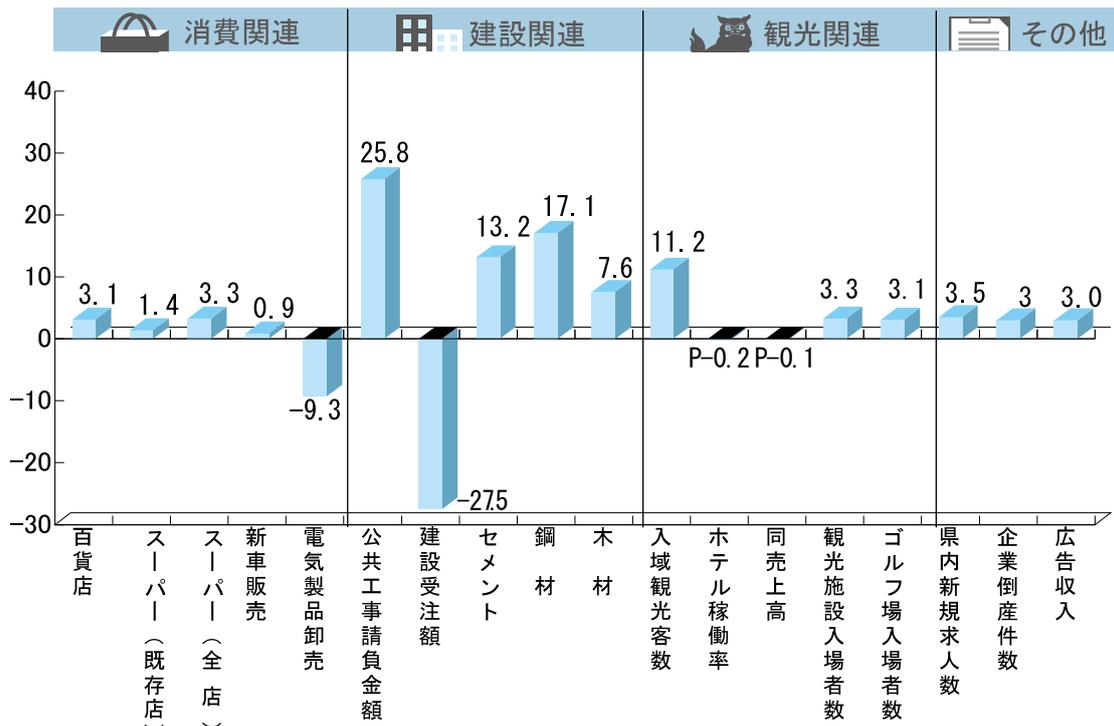
その他

項目別グラフ 単月 2018.1



(注) 広告収入は17年12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2017.11~2018.1



(注) 広告収入は17年10月~17年12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

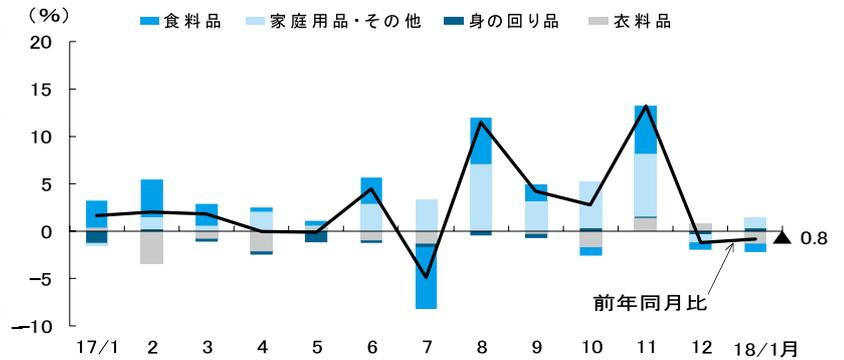
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、前年同月比0.8%減と2カ月連続で前年を下回った。食料品は、前年に開催した催事が今年は未開催だったことなどから減少した。衣料品は、前半はセール効果が見られたものの、後半は春物の動きが鈍かったことなどから減少した。身の回り品は催事売上の伸長などから増加し、家庭用品・その他は外国人観光客による消費が伸長したことなどから増加した。
- 品目別にみると、食料品(同4.0%減)、衣料品(同3.6%減)は減少し、身の回り品(同3.3%増)、家庭用品・その他(同3.4%増)は増加した。

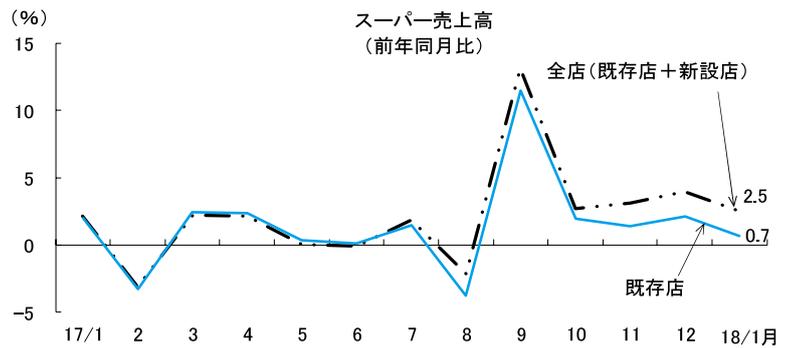


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは5カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.7%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、前年より気温が低く推移した影響で鍋物商材が好調だったことなどから同0.5%増となった。衣料品は、初売りや冬物セールが好調だったものの後半は伸び悩んだことなどから同0.4%減となった。住居関連は、家電や化粧品などが伸長したことから同1.6%増となった。
- 全店ベースでは同2.5%増と5カ月連続で前年を上回った。



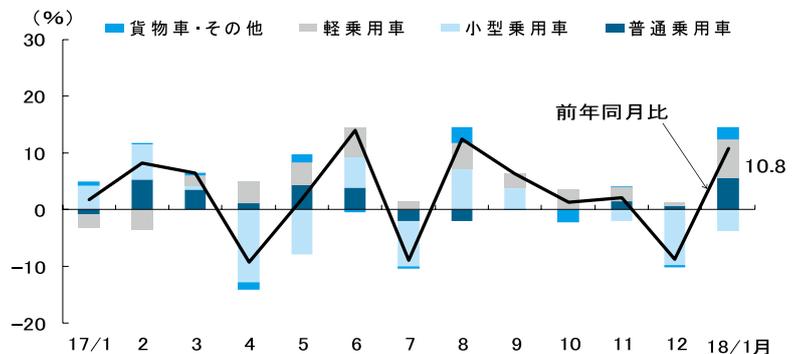
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は3,682台となり、前年同月比10.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。普通自動車は、自家用車需要の好調などで普通乗用車が伸長したことから前年を上回った。軽乗用車は、自家用車需要の持ち直しやレンタカー需要の伸長などから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,557台(同5.6%増)で、うち普通乗用車は648台(同40.6%増)、小型乗用車は712台(同14.8%減)であった。軽自動車(届出車)は2,125台(同14.9%増)で、うち軽乗用車1,734台(同15.0%増)であった。



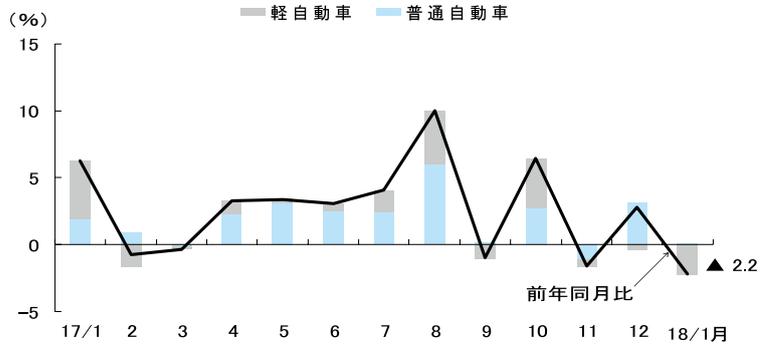
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万5,711台で前年同月比2.2%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,036台（同0.2%増）、軽自動車は9,675台（同3.6%減）となった。



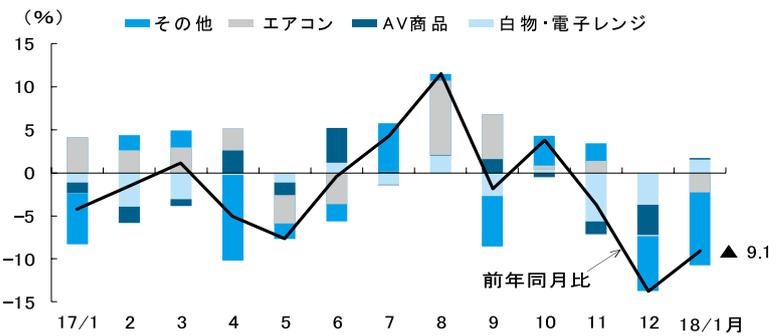
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、新製品効果などで洗濯機は伸長したものの、太陽光発電システムの需要が減少したことなどから前年同月比9.1%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同19.7%増、テレビが同2.7%減、白物では洗濯機が同35.9%増、冷蔵庫が同13.4%減、エアコンが同18.0%減、太陽光発電システムを含むその他は同14.4%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費関連

建設関連

観光関連

その他

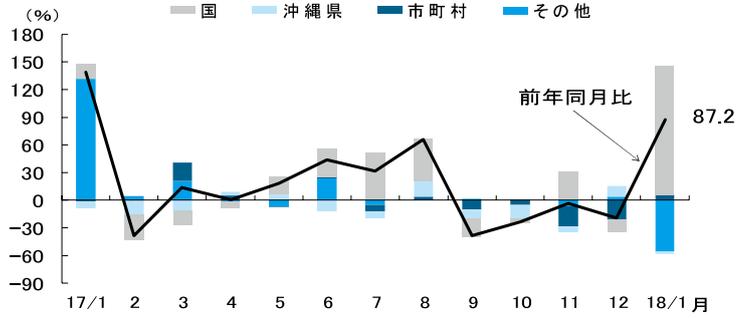
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

5カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、545億6,900万円で、県、独立行政法人等・その他は減少したが、国、市町村は増加したことから、前年同月比87.2%増となり、5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同948.6%増)、市町村(同37.8%増)は増加し、県(同22.5%減)、独立行政法人等・その他(同95.9%減)は減少した。
- ・大型工事としては、シュワブ関連工事、陸自宮古島関連工事などがあった。



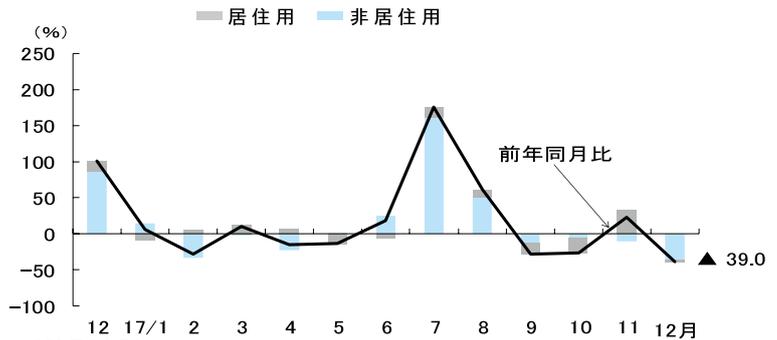
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・建築着工床面積(12月)は16万4,464㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比39.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同8.4%減、非居住用は同61.6%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用が減少し、居住専用準住宅、居住産業併用は増加した。非居住用では、教育・学習支援業用、公務用などが減少し、運輸業用、その他のサービス業用などが増加した。



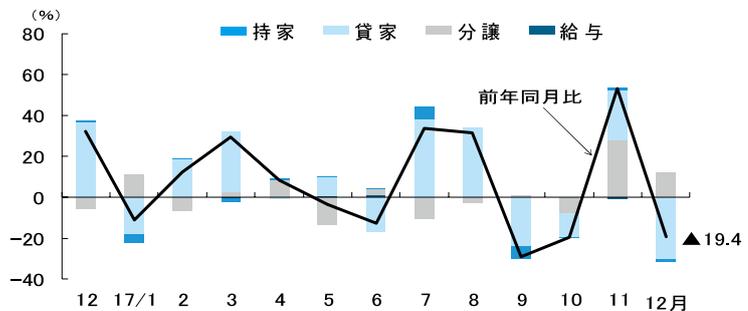
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・新設住宅着工戸数(12月)は1,392戸となり、分譲は増加したが、持家、貸家、給与は減少したことから、前年同月比19.4%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(260戸)が同7.8%減、貸家(777戸)が同40.1%減、給与(2戸)が同50.0%減と減少し、分譲(353戸)が同143.4%増と増加した。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

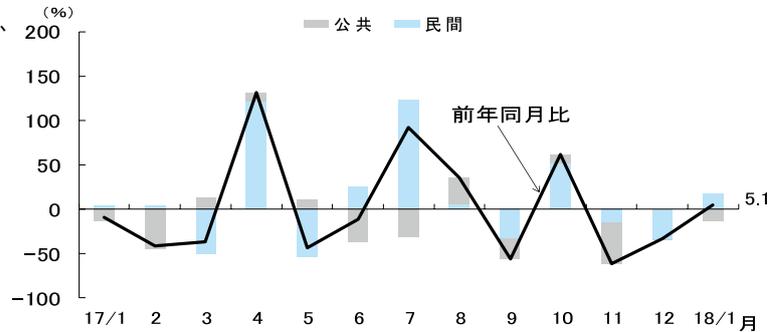
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:19社)は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから、前年同月比5.1%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同33.0%減)は3カ月連続で減少し、民間工事(同29.0%増)は3カ月ぶりに増加した。

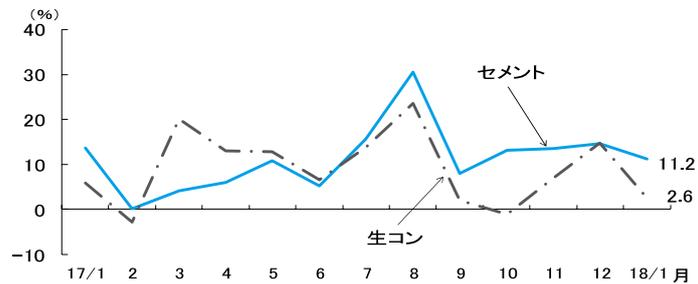


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは14カ月連続で増加、生コンは3カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は8万2,976トンとなり、前年同月比11.2%増と14カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は13万1,89m³で同2.6%増となり、公共工事向け出荷の増加などから3カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公営住宅や海事工事向け出荷などが増加し、米軍工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設工事向け出荷などが増加し、社屋関連工事向け出荷などが減少した。

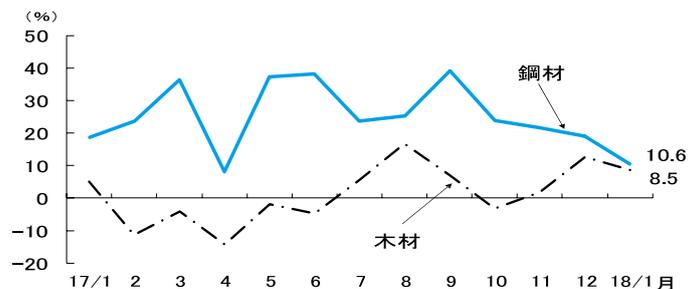


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は13カ月連続で増加、木材は3カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、民間工事の進捗により出荷が増加したことから前年同月比10.6%増と13カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同8.5%増と3カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所



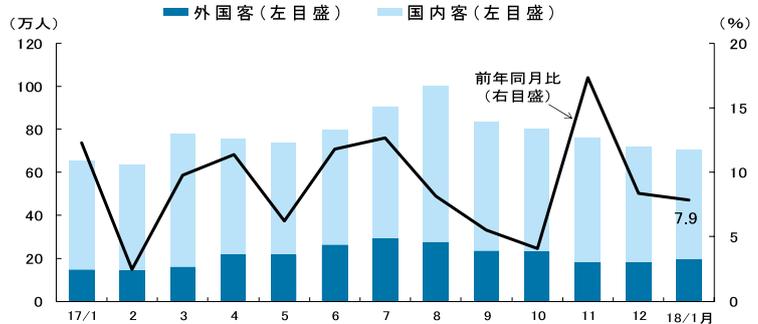
観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

1月の過去最高更新、 単月の過去最高を51カ月連続更新

・入域観光客数は、前年同月比7.9%増の70万4,300人と、64カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同0.8%増の50万9,900人となり3カ月連続で前年を上回った。

・路線別では、空路は63万5,800人(同1.1%増)と64カ月連続で前年を上回ったものの、関東地域の積雪や春節(旧正月)が今年は2月にずれ込んだ影響などで弱い伸びとなった。海路はクルーズ船の寄港回数増加により6万8,500人(同181.9%増)と8カ月連続で前年を上回った。



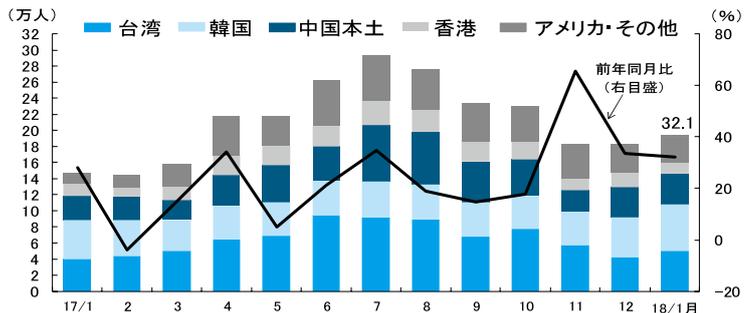
出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

11カ月連続で増加

・入域観光客数(外国客)は、前年同月比32.1%増の19万4,400人となり、11カ月連続で前年を上回った。路線別では、空路は航空路線の拡充で13万人(同3.4%増)と前年を上回り、海路はクルーズ船の寄港回数増加により6万4,400人(同199.5%増)と8カ月連続で前年を上回った。

・国籍別では、韓国5万7,600人(同16.4%増)、台湾4万9,900人(同27.0%増)、中国本土3万9,000人(31.3%増)、香港1万3,700人(同9.3%減)、アメリカ・その他3万4,200人(同151.5%増)であった。



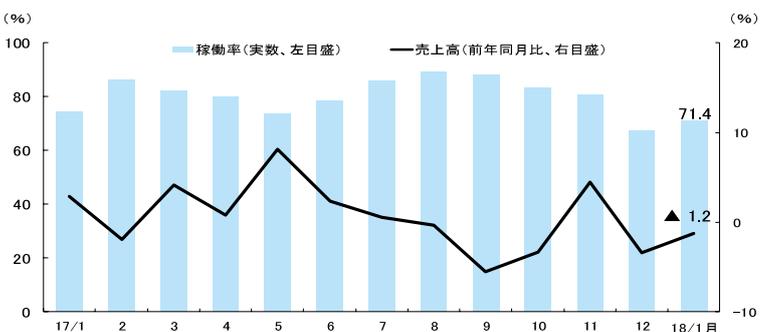
出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月連続で低下、 売上高は2カ月連続で減少

・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は71.4%となり、前年同月比2.9%ポイント低下し2カ月連続で前年を下回った。売上高は同1.2%減と2カ月連続で前年を下回った。

・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は77.3%と同0.3%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同1.5%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は68.2%と同4.6%ポイント低下して3カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同1.1%減と2カ月連続で前年を下回った。



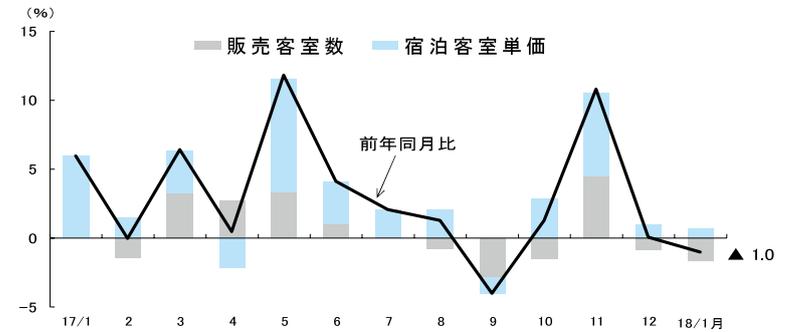
出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

4カ月ぶりに減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)は減少し、宿泊客室単価(価格要因)は上昇したことから、前年同月比1.0%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下し、同0.5%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同1.3%減と4カ月ぶりに前年を下回った。

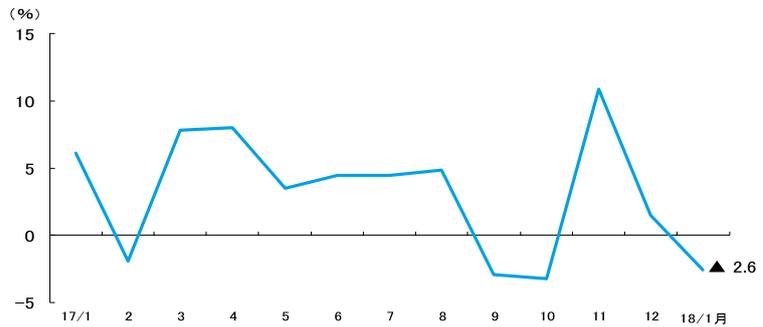


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

3カ月ぶりに減少

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比2.6%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。



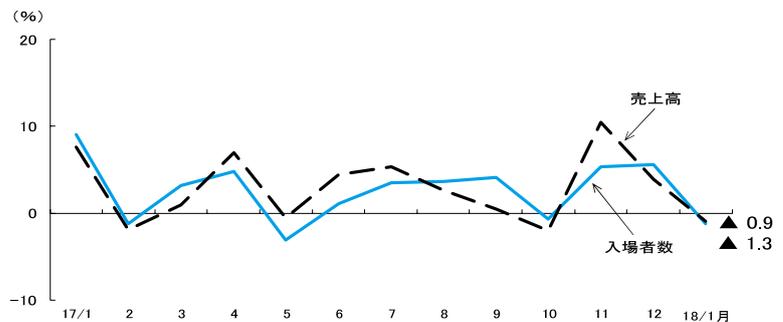
出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに

3カ月ぶりに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比1.3%減と3カ月ぶりに前年を下回った。県内客は3カ月ぶりに前年を下回り、県外客は11カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同0.9%減と3カ月ぶりに前年を下回った。



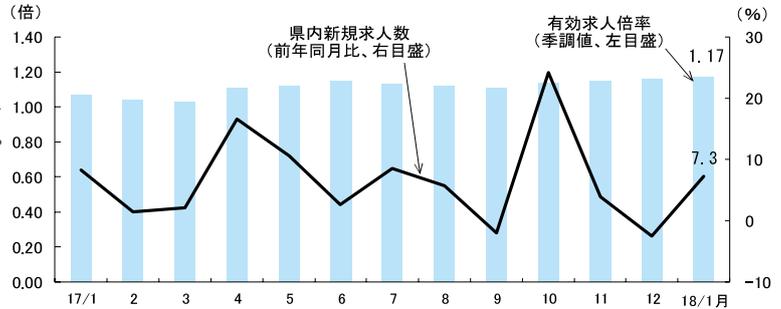
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比7.3%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、情報通信業などで増加し、公務・その他、サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.17倍と、前月より0.01ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、71万8,000人で同0.1%増となり、就業者数は、69万5,000人で同0.4%増となった。完全失業者数は2万3,000人で同4.2%減となり、完全失業率(季調値)は3.5%となり前月と同水準となった。



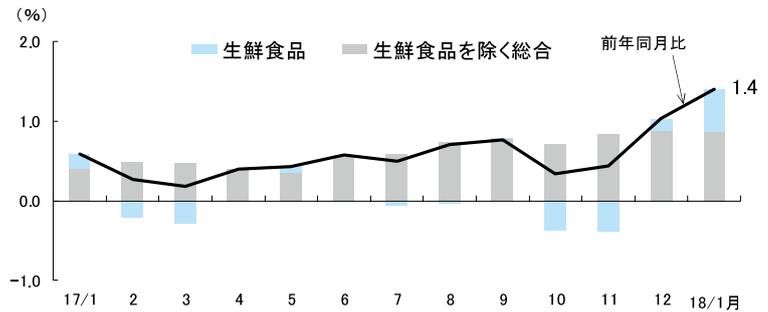
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

16カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比1.4%増と16カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.9%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、被服及び履物などは下落した。

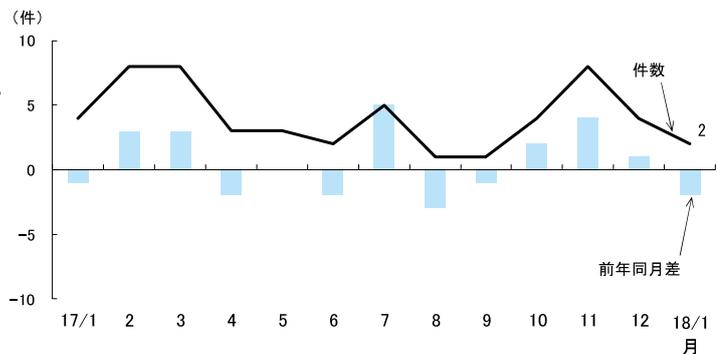


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は減少、負債総額は増加

- ・倒産件数は、2件で前年同月を2件下回った。業種別では、不動産業1件(同1件増)、サービス業1件(同2件減)だった。
- ・負債総額は、6億2,000万円となり、前年同月比339.7%の増加だった。



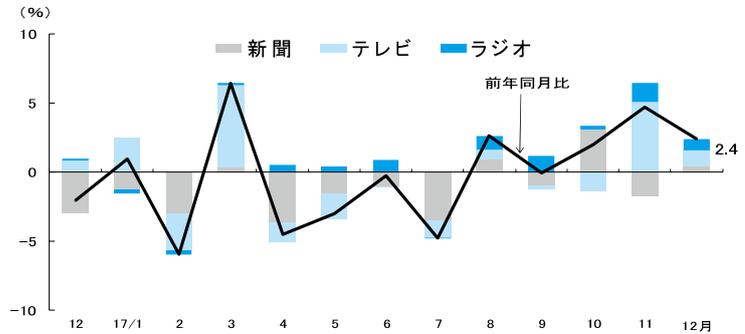
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月連続で増加

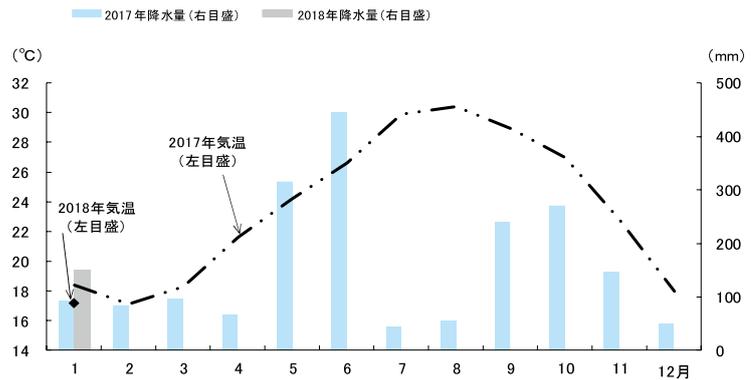
・広告収入(マスコミ:12月)は、前年同月比2.4%増となり、3カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は17.2℃となり、平年(17.0℃)より高く、前年同月(18.4℃)より低かった。降水量は150.5mmと前年同月(92.5mm)より多かった。
- ・気圧の谷や前線、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気の影響で曇りや雨の日が多かった。12日は強い寒気の影響を受け、那覇では氷あられを観測した。平均気温は平年並みで、降水量は平年より多く、日照時間は少なかった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



投資のすすめ

株価が安定 良い環境に

琉球銀行証券国際部 市場管理課
大川 瑛里子

アメリカでは生活の充実のため、金融資産のおよそ半分を投資に回しているそうです。ここでの投資とは、株式、公社債、投資信託といった金融商品の購入をいいます。一方、日本は15%程度とアメリカに比べて低い割合になっています。日本人はもともと、堅実な貯蓄を美徳とする傾向があるようです。このため投資をギャンブルのイメージでみる向きが多く、これが影響しているかもしれません。

グラフは株式、公社債、投資信託の保有率を地域別に示したものです。沖縄は保有率の低い地域になっています。本土と比べて歴史的に、投資商品に接する機会が少なかったのが理由の一つといわれます。

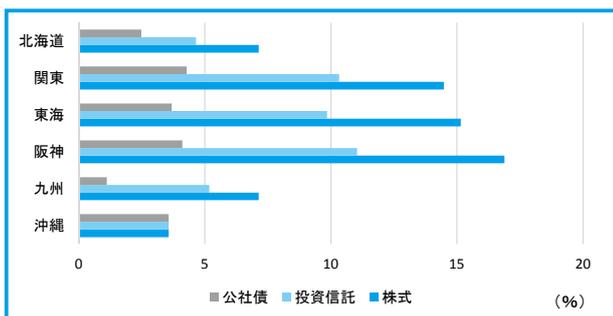
国民の投資を活発にするため、これまで国をあげて制度の拡充が進められてきました。最近、新聞やテレビなどでよく見聞きする少額投資非課税制度、通称NISA（ニーサ）もその一つです。

NISAとは、個人投資家のための税制優遇制度です。毎年120万円の非課税投資枠が設定され、株式や投資信託などの配当・譲渡益などが非課税対象になります。

NISAを利用して投資をするには、NISA口座を開設します。2014年1月に制度がスタートし、17年9月には口座数が1,101万件余（全国）に達しています。

ご存じのとおり株式市場は現在、企業業績の伸びを反映して比較的安定した状況にあります。今は投資商品を検討してみる良い環境かもしれません。

主要地域別金融商品保有率



出所：日本証券業協会「2015年度 証券投資に関する全国調査（個人調査）」より著者作成（注）該当商品を保有していると回答した割合



サンシャイン通り

国道素材に活性化探る

琉球銀行 那覇ポート支店長
仲尾次 仁

明治のころの那覇は、東村、西村、若狭村、泉崎村の4つの地域で構成され「那覇四町」と呼ばれていました。東村と西村は、物流の拠点である港町として栄え、大正時代には鉄道網の整備もあって、各地から大勢の人が集まる賑わいのある地域だったと記録されています。

現在、東町と西町を挟んだ通りをサンシャイン通りと呼んでいます。1986年にサンシャイン通り会が発足し、「温故知新で地域を元気に」をテーマに地域の歴史を学びながら、活性化活動に積極的に取り組んでいます。2016年2月には、那覇大綱挽の発祥の地であることから「那覇こども大綱挽まつり」を起ち上げています。

サンシャイン通りは、旭橋交差点から西町交差点までの約600mの通りですが、実はこの通り、那覇市から海を渡って宮古島市、石垣市を結ぶ総延長552.3キロメートルもある国道390号の一部なのです。県内には10本の国道が走っていますが、総延長の長い順に上位5路線を並べてみました。

海上区間も含めてもっとも長いのが58号です。鹿児島市を起点として那覇市の明治橋を終点とする総延長884.4キロメートルの国道です。

次に長いのが、サンシャイン通りのある国道390号。起点は石垣市石垣港で、終点が那覇市の旭町交差点です。ちなみに陸上部分の総延長は63.2キロメートルです。

サンシャイン通りのこうした特徴は、地域活性化の材料の一つになるかもしれません。

沖縄県の国道の総延長

路線名	総延長	起点	終点
1 国道58号	884.4 km	鹿児島市	那覇市
2 国道390号	552.2 km	石垣市（石垣港）	那覇市（旭橋交差点）
3 国道331号	159.9 km	那覇市	大宜味村
4 国道329号	92.2 km	名護市	那覇市
5 国道507号	30.3 km	糸満市	那覇市

出所：国土交通省道路局「一般国道の路線別、都道府県別道路現況」



浦添西海岸の保全

豊かな自然 観光資源に

琉球銀行 内間支店長
 金城 裕敦

国道 58 号の慢性的な交通渋滞の緩和を目的に、浦添市西洲と宜野湾市宇地泊を結ぶ延長 4.5 キロメートルの新道路（浦添北道路と臨港道路浦添線）が、いよいよ3月に開通します。

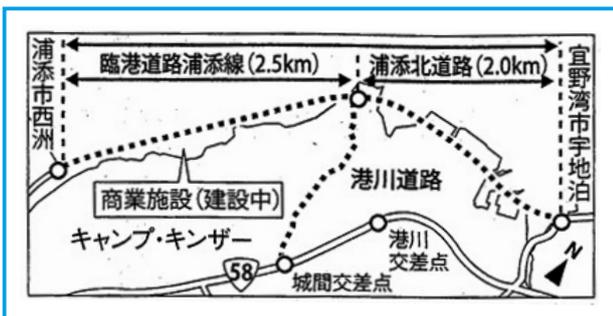
このうち 2.5 キロメートルは、キャンプキンザー裏手の浦添市西海岸に並行しており、目下に広がる海は透明度が高く、通称カーミージーと呼ばれるイノー（礁池）や手付かすの自然海岸が残っています。

浦添市議会は、カーミージー周辺を貴重な地域資源として保全し環境学習や観光振興に生かすため、昨年 12 月に「浦添市里浜の保全及び活用の促進に関する条例」を制定しました。ことしの4月 1 日から施行されます。地域の人々が利用する豊かな里浜の保全利用に関する条例は、県内では初めてで全国でも珍しいそうです。

浦添市西海岸地域は、那覇空港から車で約 20 分の距離にあり、都市型リゾート地域として高いポテンシャルを秘めています。観光客の交流拠点をコンセプトに、民間による県内最大級の複合型商業施設や高級リゾートホテルの構想があります。浦添市は、西海岸開発計画の第 2 ステージでリゾートゾーンを設置する素案を公表しています。

透明度の高い海や美しいイノーなどの自然環境は、貴重な資源であると同時に重要な観光資源です。環境保全に最大限配慮しながら、持続的な観光振興を進めることが大事になります。後世に誇れるような環境共生型リゾート地域の形成が期待されています。

浦添市北道路—臨港道路浦添線（延長 4.5km）



出所：内閣府沖縄総合事務局（筆者が一部加工）



IoT 時代

ネット用い便利な生活

琉球銀行営業統括部 営業企画課
 玉那覇 寿彦

IoT（アイオーティー）という言葉をご存じでしょうか。「Internet of Things」の略称で「あらゆるモノがインターネットに接続されることによって生まれる、新しいサービスやビジネスモデル」といわれています。

例えば、留守中の子どもやペットの様子をスマホやタブレットで確認できるネットワークカメラ、スマホをかざすだけでドアの施錠と開錠ができるドアロックなど、日常生活ですでに活用が始まっています。

金融サービス分野での活用も進んでいます。

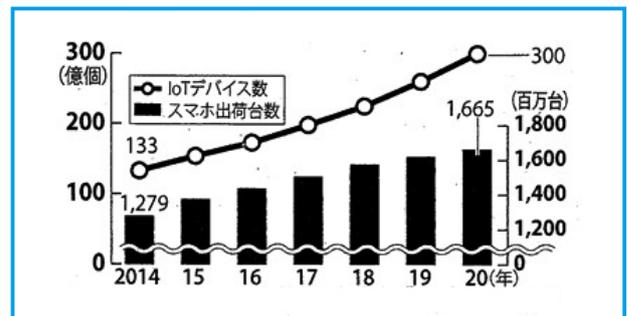
一つの例が、2017 年から経済産業省が推進している訪日外国人向けの指紋認証決済サービスです。訪日外国人の受け入れ連携基盤「おもてなしプラットフォーム」の実証事業として始まりました。

これは訪日外国人が、指紋とクレジットカード情報などを結びつける登録を事前に設定すると、買い物や飲食、宿泊などの各種サービスを利用する際に指紋認証だけで決済が可能になるというサービスです。

では、今後 IoT はどのくらい拡大していくでしょうか。総務省の「17 年版情報通信白書」では、14 年時点でインターネットにつながるモノ（デバイス）の数は世界で 133 億個あり、これが 20 年までに約 300 億個まで増加すると予想しています。

こうしたモノの増加にともなって、生活を便利で快適にしてくれるサービスが今後ますます増えるでしょう。

世界の IoT デバイス数とスマホ出荷台数の推移および予測



出所：総務省『2017 年版上法通信白書』「HIS technology」



Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2018年2月

今回のテーマ

事業承継税制の特例の創設

2018年度税制改正により、非上場会社の後継者が株式等を贈与又は相続により取得した際の贈与税・相続税の納税が猶予される「事業承継税制」の使い勝手が良くなります（2018年1月1日から2027年12月31日までの贈与等に係る贈与税又は相続税に適用）。

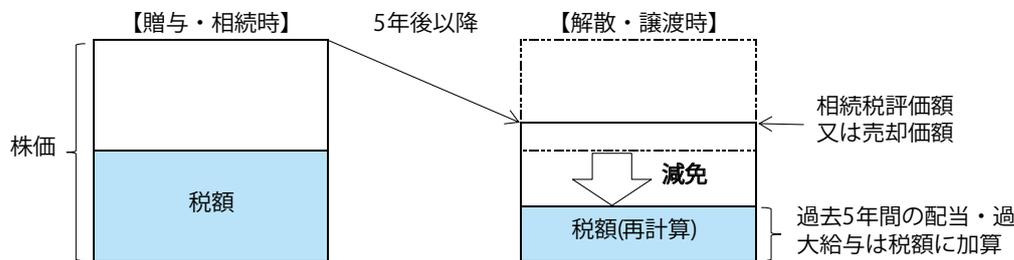
1. 対象株式の拡大

納税猶予対象株式数の上限が撤廃され、雇用確保要件が緩和されます。

区分	現行制度	改正案
納税猶予対象株式	発行済議決権株式総数の3分の2	経営者が保有する全ての株式
納税猶予割合	80%…猶予されるのは2/3×80%=約53%	100%
雇用確保要件	申告期限後5年間の平均で、贈与の時・相続開始の時の8割の雇用確保	雇用確保要件を満たさない場合であっても、認定支援機関の指導助言を受けることで納税猶予が継続（雇用要件を実質的に撤廃）

2. 承継後株価下落時における負担の軽減

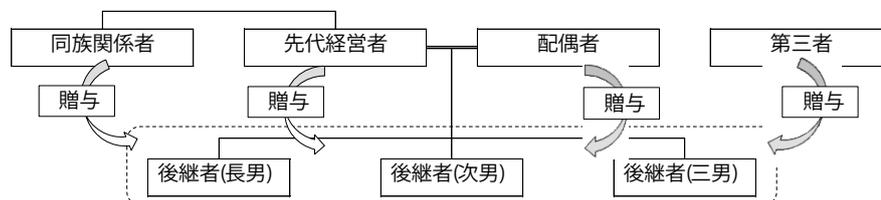
後継者が会社を譲渡・解散した場合には、その時点の株価で税額を再計算して差額が免除されることとなり(※)、譲渡・解散時に株価が下落していた場合の過大な税負担が回避されます。



(※)過去3年のうち2年以上が赤字など、経営環境の変化を示す一定の要件を満たす場合に限り。

3. 承継パターンの拡大

親族外を含む複数の株主から、代表権を有する後継者（最大3人※）への承継も対象となります。



(※) ①後継者と同族関係者との合計で議決権割合の過半数を有する者に限り。

②議決権を最も多く有する者（後継者が2名又は3名以上の場合、議決権において、それぞれ上位2名又は3名の者で、議決権割合の10%以上を有する者）に限り。

お見逃しなく！

この特例の規定の適用を受けるためには、2018年4月1日から2023年3月31日までの5年以内に、後継者・承継までの事業計画等が記載された「特例承継計画」を都道府県に提出し、経営承継円滑化法の認定を受ける必要があります。

沖 縄

2.2 県八重山事務所によると、17年の八重山入域観光客数は前年比11.1%増の138万6,646人で過去最高となった。うち国内路線は同1.7%増の99万1,298人、海外路線は同44.5%増の39万5,348人だった。観光消費額推計は同7.8%増の850億1,000万円で、初めて800億円を突破した。

2.8 沖縄労働局の外国人雇用状況の届出状況まとめ(17年10月末現在)によると、外国人労働者数は前年同期比22.4%増の7,310人、雇用する事業所数は同13.0%増の1,445カ所となり、ともに過去最高を更新した。国籍別では、ネパール、フィリピン、中国の順に多かった。

2.16 イオン琉球株式会社は、GMS事業(イオン)、スーパーマーケット事業(マックスバリュ)、ディスカウントストア事業(ザ・ビッグ)に次ぐ4つ目の事業としてドラッグ事業を新規で立ち上げ、今春にもイオンタウン豊見城内に「イオンドラッグ」1号店をオープンすることを発表した。

2.22 株式会社りゅうせきは、国分グループ本社株式会社と資本・業務提携契約を締結したことを発表した。18年3月末日に、同社の100%子会社である株式会社りゅうせき低温流通の株式66.6%を国分へ譲渡する。また、19年秋には浦添市に三温度帯の総合センターを建築・稼働予定。

2.27 株式会社DMM.comは、20年上半期開業予定である「DMMかりゆし水族館」の沖縄県における経済効果の試算結果を発表した。初年度の経済効果は約2,875億5,800万円、粗付加価値創出は約1,776億4,400万円、雇用創出は3万6,404人となった。

2.28 県企画部統計課の家計調査によると、17年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の一世帯当たりの消費支出は前年比(実質)1.5%増の229,948円で、4年ぶりに増加した。実収入は同0.2%減の355,605円となり、5年連続で減少した。

全国・海外

2.8 財務省の17年の国際収支状況(速報)によると、貿易収支は輸入額の増加が輸出額の増加を上回り黒字幅を縮小したが、旅行収支や第一次所得収支の黒字幅拡大により、経常収支は前年比7.5%増の21兆8,742億円となり黒字幅を拡大させた。

2.14 内閣府の17年10~12月期四半期別GDP速報(1次速報値)によると、同期の実質GDP成長率は前期比0.1%増(年率0.5%増)となり、8四半期連続のプラス成長となった。また、17年暦年の実質GDP成長率は同1.6%増となった。

2.16 株式会社帝国データバンクの「賃金動向に関する企業の意識調査」によると、18年度に賃金改善が「ある」と見込む企業は56.5%となり過去最高を更新した。総人件費は、前回調査から平均2.84%増加し、うち従業員の給与や賞与は約3.7兆円(平均2.65%)増加すると試算された。

2.21 観光庁の旅行・観光消費動向調査(速報)によると、17年の日本人国内旅行消費額は前年比0.7%増の21兆1,028億円となった。うち宿泊旅行が同0.1%増の16兆520億円、日帰り旅行が同2.6%増の5兆509億円だった。日本人国内延べ旅行者数は同1.0%増の6億4,720万人だった。

2.22 株式会社セブン&アイホールディングスは、18年3月1日から本部勤務のフルタイム社員を対象に、始業時刻を選択制とする「スライドワーク(時差出勤)」の仕組みを導入することを発表した。同社傘下の株式会社セブン-イレブン・ジャパンでも、4月以降同様の仕組みを導入予定。

2.23 厚生労働省の毎月勤労統計調査の17年分結果確報によると、月間現金給与総額は前年比0.4%増の316,966円、所定外労働時間は同1.0%増の10.9時間となった。また雇用労働者数は、常用雇用が2.5%増の5万31人となった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲ 0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	155	▲ 14.9
5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	103	▲ 13.6
6	4.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	14.1	3.0	33,703	43.9	221	18.0
7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.9	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.4	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.1	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.7	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	1,528	8.4	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	8.0	4.8	▲ 4.5
5	1,048	▲ 3.4	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	▲ 3.0
6	1,343	▲ 12.5	▲ 11.3	5.2	6.6	38.2	▲ 4.7	4.5	1.1	▲ 0.2
7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	-	-	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2017年8月より調査先を20社から19社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	P82.1	80.1	P▲0.5	0.9	99.9	4.6
12	663.0	8.1	137.2	6.9	77.0	63.1	8.0	5.1	99.1	1.6
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	77.6	68.2	0.6	4.5	98.1	9.5
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	87.7	85.1	▲ 4.0	▲ 1.2	86.3	1.8
3	778.5	9.8	158.4	14.9	84.2	80.6	3.5	5.1	114.0	9.5
4	752.9	11.4	217.6	34.2	81.0	79.2	▲ 1.2	1.6	105.1	12.3
5	740.6	6.2	216.8	5.0	77.5	70.9	6.4	9.6	93.2	4.7
6	798.8	11.8	261.5	21.1	81.0	76.6	2.6	2.5	97.8	2.6
7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	94.8	▲ 1.9
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	P88.0	88.4	P▲1.4	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	P81.3	84.9	P▲6.2	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	P84.6	78.7	P2.5	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	P72.7	64.3	P▲4.1	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	P77.3	68.2	P▲1.5	▲ 1.1	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.7	5.0	1.03	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.6	3.7	1.07	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	0.3	3.9	1.3	1.04	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.0	0.7	1.03	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.5	3.1	1.11	16.7	1,305	23,669
5	3	391	220.5	0.4	3.4	2.4	1.12	10.6	1,505	13,804
6	2	70	▲ 36.4	0.6	4.2	1.9	1.15	2.6	1,855	15,124
7	5	334	100.0	0.5	3.6	4.0	1.13	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	0.7	3.4	1.6	1.12	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.5	▲ 0.4	1.11	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	287	295	▲ 8	1.600	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
5	165	467	▲ 301	1.584	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
6	208	362	▲ 154	1.579	20	▲ 7.2	331	▲ 4.2	1	0.002
7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	-	-	-	-	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,570	2.4	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,436	2.7	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,174	2.7	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,533	3.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	47,452	3.5	8,185	2.6	1,167	▲ 5.5
5	46,351	0.4	34,347	5.5	47,492	3.1	8,157	3.1	1,144	▲ 5.7
6	46,456	0.6	34,441	5.2	48,269	3.2	8,120	3.2	1,135	▲ 6.3
7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	-	-	8,270	1.1	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成28年

- | | | | |
|--------------|--|--------------|---|
| 4月 (No.558) | 経営トップに聞く 大晋建設株式会社
An Entrepreneur 株式会社エスベレ
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向 (2015年) | 3月 (No.569) | 経営トップに聞く 株式会社富士葬祭
An Entrepreneur yui FACTORY
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向 (2016年) |
| 5月 (No.559) | 経営トップに聞く 株式会社徳里産業
An Entrepreneur 有限会社石川種麴店 | 4月 (No.570) | 経営トップに聞く 有限会社沖縄長生薬草本社
An Entrepreneur 株式会社琉球ファクトリー |
| 6月 (No.560) | 経営トップに聞く 医療法人博寿会
An Entrepreneur 合同会社キンアグー | 5月 (No.571) | 経営トップに聞く 株式会社ナンポー
An Entrepreneur 農業生産法人安座間珈琲農園合同会社
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2016年度の沖縄県経済の動向 |
| 7月 (No.561) | 経営トップに聞く 株式会社okicom
An Entrepreneur 株式会社リュウクス | 6月 (No.572) | 経営トップに聞く 株式会社次郎工業
An Entrepreneur 株式会社EGL OKINAWA |
| 8月 (No.562) | 経営トップに聞く 株式会社プレントーホールディングス
An Entrepreneur 株式会社バイオジェット | 7月 (No.573) | 経営トップに聞く 生活協同組合コープおきなわ
An Entrepreneur イーストホームタウン沖縄株式会社
特集 沖縄県内における2017年プロ野球春季キャンプの経済効果 |
| 9月 (No.563) | 経営トップに聞く 株式会社森山写真商会
An Entrepreneur 琉球インタラクティブ株式会社 | 8月 (No.574) | 経営トップに聞く 医療法人六人会
An Entrepreneur レキオファーマ株式会社
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果 |
| 10月 (No.564) | 経営トップに聞く 株式会社丸大
An Entrepreneur みかん・おれんじグループ | 9月 (No.575) | 経営トップに聞く 株式会社学友館
An Entrepreneur プーランジェリーパティスリー いまいパン |
| 11月 (No.565) | 経営トップに聞く デルタ電気工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社ABCメディカルサポート
特集 宮古ロックフェスティバル2016の経済効果 | 10月 (No.576) | 経営トップに聞く 興南施設管理株式会社
An Entrepreneur 株式会社フルステム |
| 12月 (No.566) | 経営トップに聞く フォーモストブルーシール株式会社
An Entrepreneur 真幸組株式会社 | 11月 (No.577) | 経営トップに聞く 株式会社大和工業
An Entrepreneur 合同会社暮らしかたらば |

■平成29年

- | | |
|-------------|---|
| 1月 (No.567) | 経営トップに聞く 株式会社かりゆし
An Entrepreneur 有限会社コムテック創研
特集1 県内企業の人手不足の対応と課題
特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望 |
| 2月 (No.568) | 経営トップに聞く 株式会社アレックス
An Entrepreneur 有限会社浦西開発 |

■平成30年

- | | |
|-------------|---|
| 1月 (No.579) | 経営トップに聞く サイアスホーム株式会社
An Entrepreneur 株式会社琉球テクノロジー
特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望 |
| 2月 (No.580) | 経営トップに聞く 北谷長老酒造工場株式会社 |

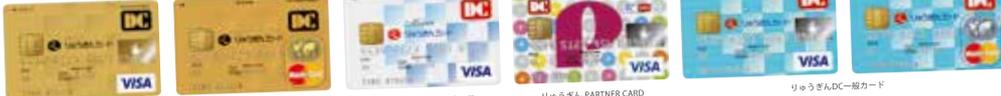
ココロをこめた、いちまい。

りゅうぎんディーシー

いいな、カード生活。

新規入会 キャンペーン 2018. 2. 1 - 5. 31

【対象カード】



りゅうぎんDCゴールドカード・りゅうぎんDCプラチナカード

りゅうぎんDCミライカード

りゅうぎんDC PARTNER CARD

りゅうぎんDC一般カード

¥1,000 キャッシュバック

新規入会キャンペーン 【期間】2018/2/1～5/31

【内容】期間中、新規入会していただくともれなく1,000円分キャッシュバック！

【注意事項】● 書類不備や記入不備等により当社が入会を承認出来ない場合は対象となりません。● 法人カードやコーポレートカードは本キャンペーンの対象とはなりません。● 対象者へのキャッシュバックは、2018年9月10日ご利用明細書への記載をもってかえさせていただきます。なお、請求金額がキャッシュバックの金額に満たない場合は、差額を決済口座へお振込みいたします。● 商品搬送時点でご契約のカードを退会されている、またはお支払いの遅延などによりカード利用を停止されている場合また、ご指定の口座に不備があった場合は対象とはなりません。

株式会社 **りゅうぎんディーシー**

お問合せ ▶ TEL.098-862-1525

りゅうぎんディーシー 

りゅうぎん調査

No.581

平成30年 3月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社